

INTEGRATED REPORT

フジオーゼックス株式会社 統合報告書

2026

oozx

目次

About Us

フジオーゼックスグループの概要	<u>2</u>
沿革	<u>3</u>
CEOメッセージ	<u>4</u>
価値創造プロセス	<u>8</u>
エンジンバルブとは	<u>9</u>
独自技術と高い市場シェアを支える強み	<u>10</u>
取締役メッセージ	<u>11</u>

Strategies

中期経営計画	<u>12</u>
海外3工場の特徴と現状の紹介	<u>16</u>
財務非財務情報	<u>17</u>
サステナビリティ経営とマテリアリティ特定について	<u>19</u>
SDGsへの取り組み状況	<u>20</u>

Planet

環境マネジメント	<u>21</u>
環境負荷低減に対する取り組み	<u>22</u>

Prosperity

新規事業投資について	<u>25</u>
新規事業のフォローアップ	<u>26</u>

People

【特集】工場内の環境改善	<u>28</u>
人的資本経営	<u>31</u>
多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供	<u>32</u>

Governance

コーポレート・ガバナンスの状況	<u>34</u>
コーポレート・ガバナンス体制	<u>35</u>
役員一覧	<u>36</u>
役員報酬	<u>37</u>

取締役会の実効性評価	<u>38</u>
CSR・リスクマネジメント	<u>39</u>
主なリスクと取り組み	<u>40</u>
コンプライアンス	<u>41</u>

Stakeholder

ステークホルダーとの関わり	<u>42</u>
---------------	-----------

Data

連結ハイライト	<u>46</u>
コーポレートデータ	<u>48</u>



編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまへ、ESG経営の観点から当社の中長期的な価値創造に焦点を当て、総合的な会社情報をお伝えすることを目的に発行するものです。

対象組織

フジオーゼックス株式会社、子会社7社を合わせたフジオーゼックスグループ8社（2026年4月1日現在）

対象期間

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日）ただし、2026年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

参考ガイドライン

経済産業省 価値協創ガイダンス

見通しに関する 注意事項

業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。



フジオーゼックスグループの概要

国内拠点

事業所

本社・静岡工場
横浜本社
西日本支社

子会社

オーゼックステクノ株式会社
株式会社ジャツス(※1)
株式会社マルヨシ製作所(※2)
株式会社ピーアンドエム

※1 株式会社ジャツスは、2026年4月1日を効力発生日として、株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

※2 株式会社マルヨシ製作所は2026年9月解散、2027年清算結了を予定しております。

海外拠点

生産拠点

富士気門(広東)有限公司(中国)
PT.FUJI OOZX INDONESIA
(インドネシア)
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE
C.V.(メキシコ)

主な得意先(敬称略・50音順)

自動車

愛知機械工業(株)
いすゞ自動車(株)
スズキ(株)
(株)SUBARU
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
日産工機(株)
日産自動車(株)
日野自動車(株)
本田技研工業(株)
マツダ(株)
三菱自動車工業(株)
三菱ふそう
トラック・バス(株)
UDトラックス(株)

二輪車

カワサキモータース(株)
スズキ(株)
本田技研工業(株)
ヤマハ発動機(株)

産機・建機・農機

(株)IHI原動機
(株)IJTT
井関農機(株)
カワサキモータース(株)
(株)クボタ
(株)小松製作所
(株)豊田自動織機
本田技研工業(株)
三菱重工 エンジン&ターボチャージャ(株)

ヤンマーホールディングス(株)
GENERAC

船舶

(株)IHI原動機
(株)赤阪鐵工所
川崎重工業(株)
JFEエンジニアリング(株)
スズキ(株)
ダイハツインフィニアース(株)
阪神内燃機工業(株)
三菱重工業(株)
ヤマハ発動機(株)
ヤンマーホールディングス(株)

地域別売上高

欧州その他 6億円

中国 16億円

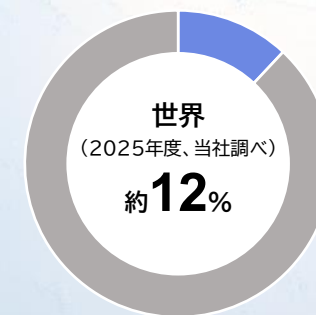
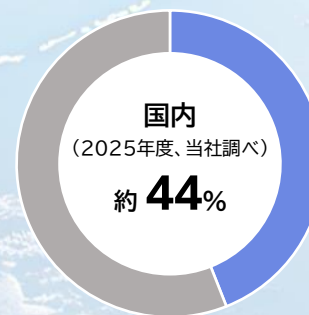
北米 77億円

海外売上比率 34%



日本 192億円

エンジンバルブのシェア



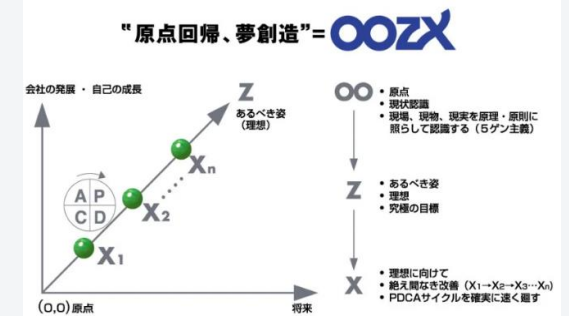
沿革

創立70年を超える当社の歴史

当社は創立以来、輸送機、産業機械、農機、発電機、船舶などあらゆる内燃機関を製造するお客様に吸気、排気用エンジンバルブとその関連製品を供給してまいりました。その間独自の高性能エンジンバルブ開発に加え、親会社である大同特殊鋼株式会社とも連携した材料開発、工法・検査技術開発などにより、高度化するお客様のニーズに応じて内燃機関技術の向上を支え、産業基盤の発展に貢献してきたと自負しております。

経営理念

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。



1951 ▶ 1971

1972 ▶ 1988

1989 ▶ 2006

2007 ▶ 現在

創業から藤沢への移転・集約

- 1951 「園池バルブ株式会社」設立
- 1952 「富士バルブ株式会社」に社名変更、東京都大田区で操業開始
- 1953 大同製鋼株式会社(現 大同特殊鋼株式会社)が資本参加
- 1960 米国TRW社と技術提携
- 1965 藤沢工場完成
- 1970 本社工場の藤沢移転・集約

TRW社との合併による世界進出

- 1972 合併会社新韓バルブ工業(韓国)設立
- 1979 合併会社フジセリナバルブ社(タイ)設立
- 1988 TRWフジバルブ社(米国)設立

株式市場上場と静岡への移転・集約

- 1989 静岡工場第1期工場完成
- 1992 「富士バルブ株式会社」から「フジオゼックス株式会社」に社名変更
- 1994 東京証券取引所第二部(現 スタンダード)に上場
- 2003 本사를静岡県小笠郡菊川町(現 菊川市)に移転
- 2006 新韓(北京)汽车配件系統有限公司(中国)に資本参加

TRW社との提携解消と単独での世界進出

- 2010 合併会社富士气门(広東)有限公司(中国)を設立
- 2013 合併会社PT.FUJI OOXZ INDONESIA (インドネシア)設立
- 2014 合併会社FUJI OOXZ MEXICO,S.A. DE C.V.(メキシコ)設立
- 2017 傘中空バルブ生産開始
- 2023 (株)マルヨシ製作所を子会社化
- 2024 (株)ピーアンドエムを子会社化

売上高

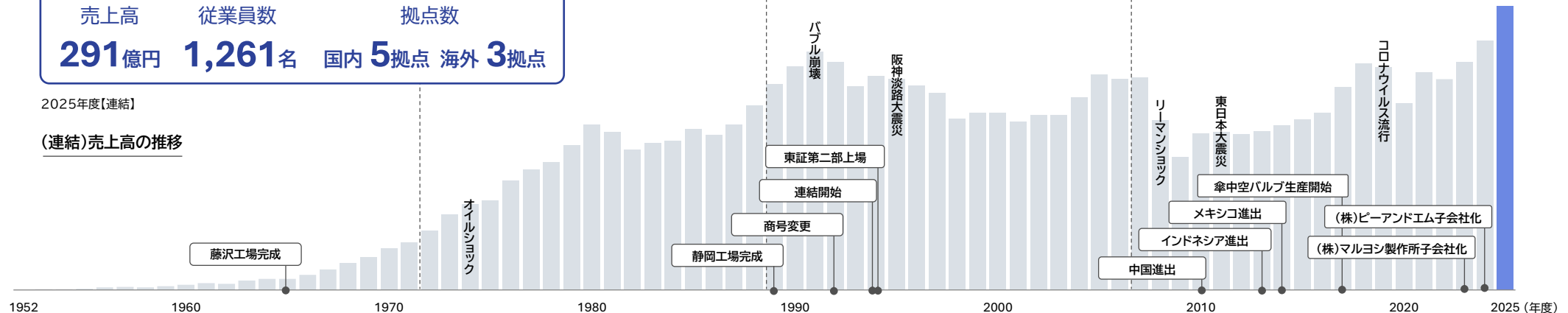
従業員数

拠点数

291億円 1,261名 国内 5拠点 海外 3拠点

2025年度【連結】

(連結)売上高の推移



CEOメッセージ



“変化に適応し、 真価を発揮して未来を拓く”

| 変化の只中にある今こそ、当社の真価が問われる

株主・投資家の皆さま、ならびに日頃より当社をご支援くださっているすべてのステークホルダーの皆さまに、心より御礼申し上げます。

2025年度は、当社にとって、外部環境の大きな変化と、それに対する対応力が問われる一年となりました。自動車産業では、電動化の進展やカーボンニュートラルへの対応が引き続き重要なテーマとなる一方、地域ごとにその進展スピードや市場環境は大きく異なっています。

加えて、地政学リスクの高まり、原材料・諸資材価格の上昇、労務費の増加、為替変動、米国の関税政策など、事業を取り巻く不確実性は一段と高まっています。

こうした環境変化は、当社にとって決して容易なものではありません。しかし同時に、これまで培ってきた技術力、生産対応力、グローバルな拠点網、そして人材の力を発揮し、次の成長へつなげる機会でもあります。

私は、まさに今こそ、当社が何を強みとし、どのような価値を社会やお客さまに提供できる企業なのか、その真価が問われる局面にあると認識しています。

代表取締役社長執行役員

杉江 郁夫

CEOメッセージ

本業の強さを再確認した一年

2025年度の業績は、売上高が過去最高を更新し前期比増収となりました。北米向けの新規受注が通期で寄与したことに加え、主力のエンジンバルブ事業が想定以上に底堅く推移したことが、業績を力強く牽引しました。

中期経営計画策定時は、電気自動車(EV)の普及が加速することにより、エンジンバルブ市場は中長期的に縮小していくと見込んでいました。しかし、実際には電動化の進展スピードには地域差があり、特に北米では、当初想定していたほど急速には市場が縮小していないなど、縮小トレンドにはありますが非常に緩やかな進行となっています。

さらに、競合メーカーの事業再編やEV化を見据えた事業縮小・撤退などにより、新たな需要が当社に寄せられました。当社は、こうしたお客さまからの要請に対して、グローバルな生産拠点を活用し、柔軟かつ機動的に対応することができました。単に市場環境の好転に支えられたのではなく、当社自身の生産対応力や供給力を発揮したことで需要を取り込み、市場シェアを拡大することができたと考えています。

一方で、諸資材価格の上昇、労務費の増加、米国の関税影響など、利益面では外部要因による負荷も大きくなりました。売上高が伸長する一方で、営業利益については想定どおりに進まない側面があります。

これらのコスト上昇要因の一部は、今後解消が見込まれるものの、労務費や資材価格の上昇圧力が中長期的に続く可能性もあります。したがって、売上高の拡大を確実に利益へ結びつけるため、価格転嫁、生産性向上、物流効率化、拠点運営の見直しなどを着実に進め、より強固な収益体質を構築していく必要があります。

需要地に即した生産・供給体制の再構築

当社はこれまで、エンジンバルブ市場が中長期的に縮小していくという前提のもと、既存設備や生産拠点を最大限に活用しながら事業を運営してきました。既存資産の稼働率を高めることで需要に対応するという考え方であり、2025年度は各拠点が持つ生産余力を組み合わせ、競合他社の撤退やお客さまの生産体制の変化に迅速に対応することができました。各拠点の状況を見極めながら生産を振り分ける柔軟性は、当社の強みと認識しています。一方で、需要の拡大に対応するため、複数の拠点を経由した物流や、地域をまたいだ生産・供給を行う場面も増えました。これは短期的には有効な対応でしたが、物流コストや輸送効率、各拠点の役割という観点では、改善すべき課題も明らかになりました。

市場の縮小傾向が当初想定よりも緩やかとなり、一定期間にわたり当初想定以上の需要が見込まれる状況となったため、改めて「どこで、何を、どの市場向けにつくるのか」を考える必要があります。

次期中期経営計画では、需要地に即した生産・供給体制の最適化を、より本格的に進めてまいります。特に北米市場は、今後も当社にとって重要な市場であり続けると考えています。メキシコ拠点については、北米向けの生産・供給拠点としての役割を一段と高め、生産能力の向上に加え、生産性、効率性、品質、供給安定性を備えた拠点へと進化させていきます。

また、中国、日本、インドネシアを含む各拠点についても、それぞれの市場環境、顧客ニーズ、物流条件、投資効率などを踏まえ、グローバル最適の観点から生産配置を見直していきます。

これまで当社は、各拠点に一定の余力を持たせ、需要変動に対する柔軟性を確保してきました。今後は、需要変動に対応

できる柔軟性を維持しながら、より戦略的に拠点の役割を明確にし、需要地に近い場所で生産・供給体制へと移行していきます。この取り組みは、物流費や輸送リードタイムの削減だけでなく、供給安定性の向上、環境負荷の低減、地域ごとの顧客対応力の強化にもつながります。当社のグローバルネットワークを、単なる生産能力の集合ではなく、地域ごとの強みを活かした戦略的な供給体制へ進化させます。

エンジンバルブ事業を高収益基盤として磨き続ける

当社にとって、エンジンバルブ事業は引き続き中核であり、高収益基盤です。EV化は確実に進展していくものの、その進展スピードには地域差があり、世界全体で見れば、エンジン関連需要は少なくとも当面の間、一定の水準を維持すると見込んでいます。自動車のカーボンニュートラルを実現する手段も、EVだけに限られるものではありません。水素、カーボンニュートラル燃料、ハイブリッド技術など、地域や用途に応じて複数の道筋が存在しています。

こうした状況を踏まえ、当社はエンジンバルブ事業を単に縮小を前提として維持するのではなく、収益性と競争力を高めながら、今後も中核事業として磨き続けてまいります。

生産性向上、品質のさらなる向上、設備の安定稼働、材料・工程の改善、拠点間の最適な役割分担など、取り組むべき課題は多くあります。市場環境が変化する中でも、お客さまから選ばれ続けるためには、コスト競争力と技術力の双方を高めていくことが重要です。

また、エンジンバルブ事業で培った技術や生産ノウハウは、当社の次なる成長を支える重要な資産でもあります。鍛造、加工、研磨、表面処理、品質管理といったコア技術は、自動車

CEOメッセージ

部品にとどまらず、他分野にも展開可能な技術です。高収益基盤として本業をしっかりと維持・強化しながら、そこで生まれる技術や人材の知見を新しい事業領域へつなげていくことが、当社の成長戦略の根幹となります。

新規事業は、技術と人材を起点に着実に育てる

新規事業については、ピーアンドエム社との取り組みを模索しています。同社が関わる半導体関連分野は、シリコンサイクルによる需給変動がある一方、中長期的には市場の広がりが見込める分野です。当面は、既存事業の受注拡大に対応するため、生産能力の向上と供給体制の強化に注力してまいります。そのうえで、次の需要拡大局面を見据え、必要な設備や人材、技術基盤を整えていきます。

ピーアンドエム社の強みは、当社がこれまで主に関わってきた自動車業界とは異なる市場との接点を持っていることです。異なる市場のお客さまと関係を築くことは、当社の事業ポートフォリオを広げ、将来の新たな事業機会につながる可能性があります。

また、当社が培ってきた鍛造、加工、研磨、品質管理などの技術は、さまざまな製品や分野に応用できる可能性を持っています。すぐに新しい製品や事業が立ち上がる段階ではありませんが、既存事業を拡大しながら、そこから派生する技術や顧客接点を丁寧に見極めていきます。

農業や介護などの分野についても、グループとして小さな芽が出始めています。これらの事業は、短期的な業績貢献を急ぐのではなく、社会課題や顧客ニーズを見極めながら、時間をかけて育てていく領域です。

医療分野についても、社員の中から関心を持ち、挑戦したいという声が出ています。医療分野は参入障壁が高く、製品化

や事業化までには長い時間を要する可能性があります。しかし、社員が「やってみたい」と考えたことを受け止め、挑戦の機会を後押しすることは、将来の事業の芽を育てるうえで重要です。

新規事業については、外部から提案を受けた案件に対応するだけでなく、当社が必要とする技術や市場、事業領域を明確にしたうえで、こちらから積極的に探索していく姿勢へと変えていきます。

M&Aは成長を加速させる有力な手段の一つです。一方で、買収後の統合や事業の育成には時間と経営資源を想定以上に要する場合があります。今後は、対象企業とのシナジー、事業の成長性、経営資源の投入効果、買収後の運営体制などを慎重に見極め、当社の成長戦略に合致する案件を選定してまいります。本業の収益力を基盤とし、技術、人材、顧客接点を活かしながら、無理なく着実に新たな事業の柱を育てていくことが、当社の新規事業に対する基本姿勢です。

資本効率を意識した経営の進化

成長投資を進めるうえで、資本効率の向上は避けて通れない経営課題です。当社は自己資本比率が高く、財務基盤は安定しています。しかし、安定した財務基盤を持つことと、資本を効率的に活用できていることは同じではありません。

今後は、保有する資本や資産をどのように活用し、企業価値の向上へ結びつけるかを、これまで以上に意識した経営を進めてまいります。

設備投資や拠点再編にあたっては、投資の必要性だけでなく、投資対効果、回収可能性、将来の需要、投資実行後の稼働率、物流コストや維持費などを総合的に検討します。特に、エンジンバルブ市場の将来見通しには地域差があるため、拠点ごとに異なる前提を置き、投資判断の精度を高めていくことが

重要です。投資資金については、増資に頼るのではなく、借入や手元資金の活用を含め、事業の状況に応じて最適な資本構成を検討してまいります。重要なのは、投資を行うこと自体ではなく、投資によってどのような価値を生み出し、どのように回収していくのかを明確にしたうえで実行することです。

また、将来の成長投資だけでなく、修繕や保全に必要な手当てを行うことも重要です。これまで十分に手を入れられていなかった設備や施設については、必要な修繕・保全を計画的に実施し、将来に負の遺産を残さないようにしていきます。

目先の利益だけを優先して必要な投資や保全を先送りすれば、将来、より大きなコストや事業リスクとなって跳ね返ってくる可能性があります。中長期的な視点に立ち、次の世代に健全な資産と強い競争力を引き継ぐことが、経営の責務であると認識しています。



CEOメッセージ

人を大切にする文化を育む

当社の最大の強みは、技術や設備だけではありません。社員一人ひとりを大切に、長期的な成長を支えていく人を大切にする企業文化も当社の重要な財産です。

変化の激しい時代において、経営者だけが答えを持つことはできません。現場でお客さまや製品、設備に向き合う社員が、自ら考え、課題を発見し、改善や挑戦に取り組むことが、企業の持続的な成長につながります。

私は、組織運営において、まず相手の意見を受け止め、頭ごなしに否定しないことを大切にしています。そのうえで、提案やチャレンジを前向きに後押しする。この基本姿勢を通じて、社員が安心して意見を出し、行動に移せる環境を整えていきたいと考えています。

これまでに、決裁権限を現場に近づける権限移譲、会議体の見直し、グループ会社や部門の統合などを進めてきました。意思決定のスピードを高め、業務の効率化を図るとともに、社員の自立心や当事者意識を高めることが狙いです。

今後、管理職には、組織を支える立場としての当事者意識と主体性を期待しています。若手社員には、自ら考え、自ら動き、失敗を恐れずに挑戦する姿勢を期待しています。もちろん、すべての挑戦がすぐに成果につながるわけではありません。しかし、挑戦から得られる経験や学びは、次の成長の土台となります。社員が新しい提案を行い、挑戦することを前向きに受け止める組織風土を、これからも育ててまいります。

また、社員向けの情報発信やコミュニケーションを通じて、資本効率、株価、企業価値といったテーマへの理解を社内に広げることも重要です。会社が目指す方向を社員と共有し、一人ひとりが自分の仕事と企業価値とのつながりを実感できるよう、対話と情報発信を継続していきます。

社員が成長できる環境を整え、誇りを持って仕事ができる会社にすること。それが、強い人材、強い組織、そして社会から信頼される企業につながると考えています。



2026年度、次の中期経営計画へ向けて

2026年度は、現中期経営計画の最終年度であると同時に、次期中期経営計画を策定する重要な一年です。

今期の期初計画では、外部環境の変化を主因として、営業利益は現中期経営計画の目標を下回る見通しとなりました。しかし、期初計画の達成に向けて、最後まで全社一丸となって挑戦し、やり切る覚悟です。

次期中期経営計画に向けては、当社がどこに経営資源を集中し、どの領域で成長を実現するのかを、これまで以上に明確に示そうと考えています。主力のエンジンバルブ事業をどのように高収益基盤として磨き続けるのか。北米を中心とするグローバル生産・供給体制をどのように最適化するのか。ピーアンドエム社をはじめとする新規事業をどのように育成するのか。そして、資本効率を意識しながら、どのような投資を実行するのか。これらのテーマについて、具体性と実行力を備えた計画を策定してまいります。

次期中期経営計画は、単なる数値目標の提示にとどまるものではなく、社員が将来に希望を持てる計画であり、株主・投資家の皆さまに成長への確信を持っていただけるよう、練り上げていきます。経営環境の変化を正しく捉え、当社の強みと課題を明確にしたうえで、実行可能性の高い成長戦略を全社で作りに上げていきます。

未来にわたり必要とされる企業であるために

フジオゼックスが10年後、20年後も社会から必要とされる企業であり続けるためには、変化に適応する力と、当社らしさを守り抜く力の両方が必要です。自動車産業やモビリティの形は、これからも変化していくでしょう。技術革新が進み、お客さまのニーズや社会から求められる価値も変わっていきます。

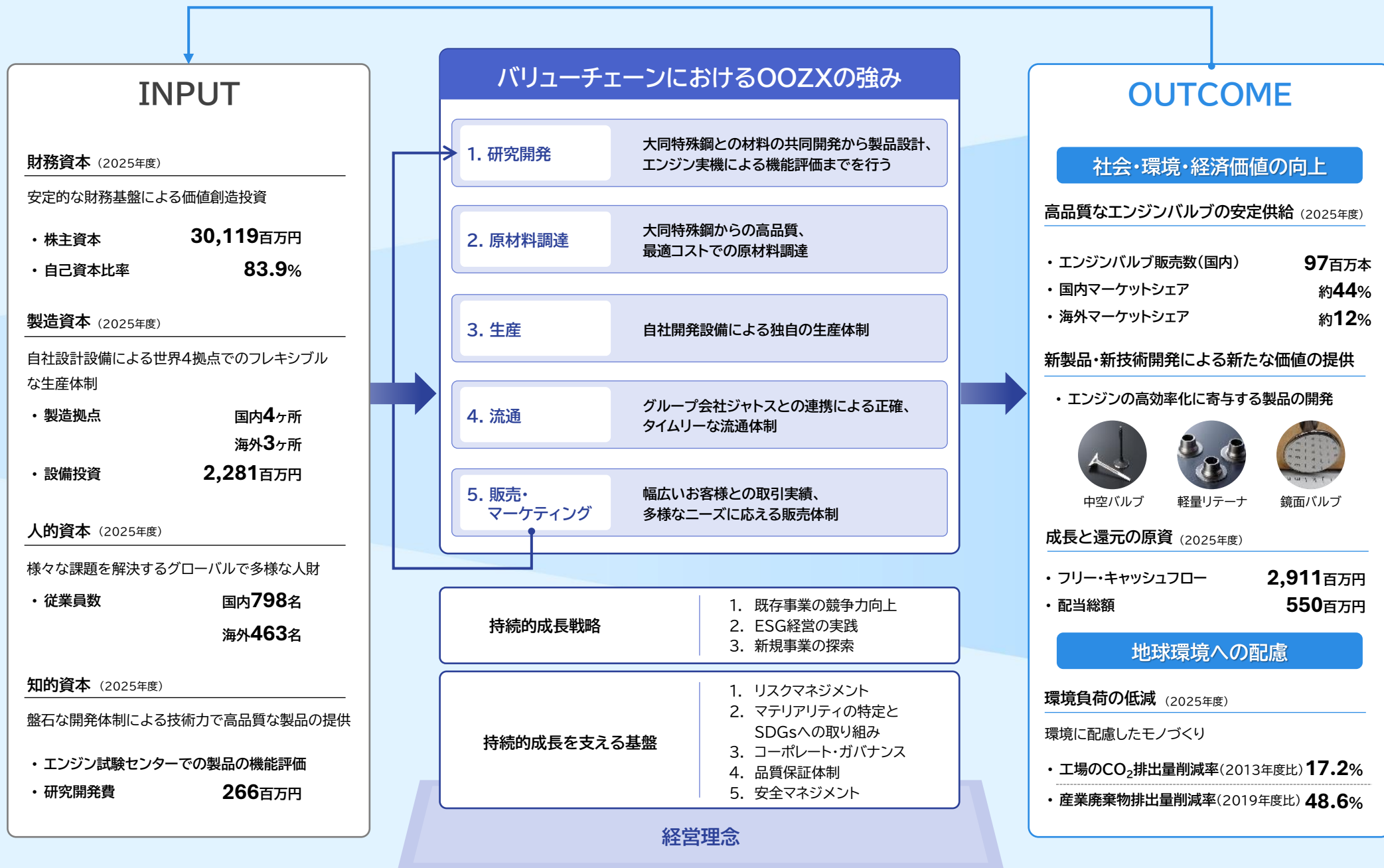
そのような変化の中で、当社が守るべきものは、長年にわたって培ってきた技術力、品質へのこだわり、お客さまからの信頼、そして人を大切にする企業文化です。

一方で、守るだけでは成長できません。既存事業の競争力を高め、新しい技術や市場への挑戦を続け、社員一人ひとりが成長できる環境をつくっていく必要があります。

本業で安定した収益を生み出し、その収益を次の成長への投資につなげる。技術と人材を育て、新たな事業の可能性を広げる。社会やお客さまの変化に対応しながら、当社らしい価値を提供し続ける。この積み重ねこそが、持続的な企業価値の向上につながると考えています。

当社はこれからも、社員を守り、育て、挑戦を後押しする企業であり続けます。そして、技術、人材、グローバルな生産体制、人を大切にする文化という強みをさらに磨き、次の世代へつないでまいります。今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

価値創造プロセス

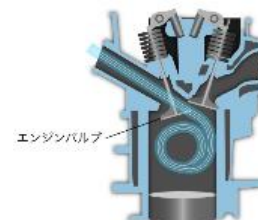


エンジンバルブとは

エンジンを自動車の心臓に例えるなら、エンジンバルブは心臓内部にある弁のような部品です。心臓の弁は、心臓内部で血液が流れる時に開き、それ以外の時は閉じて、血液の逆流を防ぐ働きがあります。

一方、エンジンは、吸い込んだ空気と燃料を圧縮・燃焼させて動力エネルギーに変え、燃焼後の不要なガスを排出しています。エンジンバルブは吸気口と排気口に設置されており、心臓の弁のように常に関開いたり閉じたりして空気の流入や排気ガスの排出をコントロールしています。

空気を吸い込んだ状態



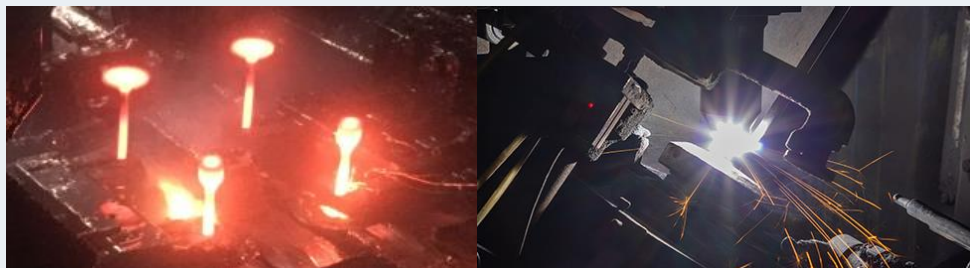
空気を吐き出した状態



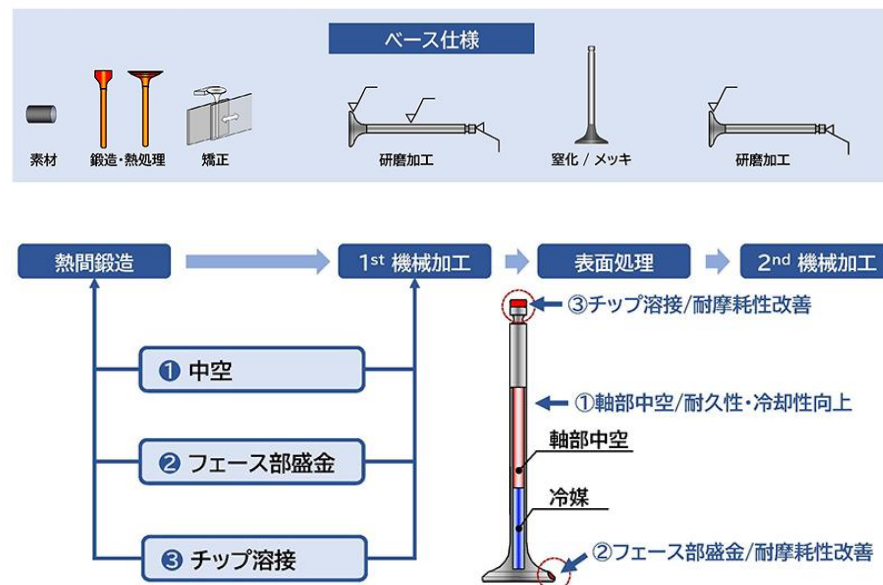
エンジンバルブに求められる性能とは

エンジンバルブは非常に過酷な環境で働く部品です。まずは温度です。エンジン稼働時の800～1000℃に耐えられる強度が絶対条件です。またエンジンバルブは開閉の動きが非常に早いのが特徴です。例えば時速100km(2000～2500回転)で走行している場合なら、1分間に1000～1250回ほどの開閉が行われています。その瞬時な動きの過程では、バルブとガイドが擦れ、バネの力でバルブが開閉しているため、閉じる際に衝撃と引っ張られる力も起きています。

こうした負荷の大きい環境に耐え、かつ正確な開閉を実現させる性能を発揮することが求められます。その上、最近では高性能なエンジンを搭載する自動車が増えています。燃費を良くするためには、空気と燃料をある一定の比率にするとよいことがわかっていますが、この方法は燃焼温度が非常に高温になるため、エンジンバルブはさらに過酷な環境に耐えられる性能が求められています。



エンジンバルブの製造工程



独自技術と高い市場シェアを支える強み

1. 研究開発

世の中のニーズを解決する技術力がある

当社は、エンジンの効率性を高めるため、さまざまな技術開発に取り組んでいます。1つは中空バルブの採用です。エンジンの燃焼温度が高まるとエンジンバルブの金属が熱に耐えられず、寿命が短くなります。中空バルブは、エンジンバルブの軸や傘の部分が空洞になっており、その中にナトリウムという金属を入れて冷却性を高めることでエンジンバルブの耐久性を高めています。さらにエンジンバルブの燃焼室側の面を鏡のように磨き表面積を小さくすることで、熱が伝わりにくく、熱の流れが良くなります。こうしてエンジン内の温度を逃さず、エンジン効率を高める手法を開発しています。エンジンバルブ自体の耐久性を高めるとともに、エンジンバルブによってエンジン効率を高める、という2つの技術でこれからの自動車の性能向上に貢献し続けます。また、フジオーゼックスは大同特殊鋼のグループ企業ですので、新製品に必要な材料を共同で開発できることや、工場敷地内にエンジン試験センターがあり、実機による耐久試験を通じて解析を行えることも強みとなっています。

2. 原材料調達

適切な材料を調達できる

エンジンバルブは高い耐久性・耐熱性が求められる部品です。そのため、バルブに使われる材料は専用の規格材が用いられることが一般的で、要求値が高い材質だけに材料コストがかかることがネックとなっています。当社は大同特殊鋼より高品質の材料を最適な価格で安定して入手することが可能です。

3. 生産

生産設備が整っている

市販の設備でも製造可能ですが、フジオーゼックスではさらにきめ細かな要求に応えるために自社で生産設備を設計しています。先に説明した通り、エンジンバルブは特殊な金属を使用しているため、鍛造や研磨には難しい技術が必要です。それらを実現させるための砥石、金型などの選定が重要であり、必要な機能を持った設備を開発することで、高い品質を守りながら、生産性を高めています。

4. 流通

正確かつタイムリーな流通体制

当社製品の出荷・納品に際しては、お客様ごとに異なる細かな納品ルールを守らなければなりません。当社はグループ内の物流会社である(株)ジャツスを通じて「必要な時に、必要な量」の製品を確実にお届けできる流通体制を備えております。

5. 販売・マーケティング

多様なニーズに応える販売体制

当社のお客様は、自動車、二輪車、産機・建機・農機、船舶関係と多業種にわたります。同じエンジンでも使用される燃料が異なったり、燃料の燃焼温度が違ったりとエンジンバルブが晒される環境は様々です。当社は、こうした様々な業種のお客様の声を捉えられるよう、販売体制を整え、多様なニーズにお応えしております。



当社独自工法のスクリーブレス式熱間鍛造



当社独自工法の傘中空バルブのネックング工程



冷却効果の高い傘中空バルブ



遮熱性に優れた鏡面バルブ



軽量化と低価格を両立した軽量リテーナ

取締役メッセージ

取締役執行役員
技術部門統括

海野 信一



中空バルブ技術が支える競争力

当社は、長年にわたり培ってきた中空バルブの製造技術の中核とし、エンジンの軽量化や高効率化に貢献しています。従来は高性能車を中心に使用されてきた中空バルブですが、昨今では低燃費化・環境対応の重要性が高まる中で、幅広い用途において需要が拡大しています。

特に、カーボンニュートラルに向けてエンジンの燃焼環境が変化する中であっても、当社の技術は摩耗や焼付きといった新たな課題に対応し得る価値を有しており、今後の市場拡大にもつながるものと認識しています。エンジンの役割が変わっていく時代においても、当社は素材・加工・評価の各面から技術を磨き、社会の要請に応え続けます。さらに、量産技術としての安定性だけでなく、個別案件ごとの要求仕様に柔軟に応えられることも当社の強みであり、これが顧客との長期的な信頼関係につながっています。

持続的成長へ向けた取り組み

競争優位の源泉は、傘部に溶接を用いない独自の絞り加工技術にあります。一般的な製法と異なり、穴あけと絞り加工を組み合わせることで、傘部に溶接工程を持たない高い強度を持つ製品の安定供給を実現しています。この技術は特許により保護されており、当社の中核技術として、今後も競争力の源泉であり続けます。

また、こうした製造技術は、単なる部品供給にとどまらず、信頼性や品質の面でもお客様から高く評価されていると考えています。私たちにとって重要なのは、既存の工法を守ることで

はなく、なぜその工法が優れているのかを深く理解し、次の開発へつなげていくことです。技術を形式知として残すだけでなく、現場の経験と結び付けて再現性のあるものへ高めることが、競争力の維持には不可欠です。

カーボンニュートラル時代への技術進化

今後は、既存のエンジンバルブ技術を、カーボンニュートラル時代に適した製品へと進化させていくことが重要です。水素やエタノール系燃料など新たな燃焼環境に対応するため、親会社との連携も活かしながら新材料の開発・適用を推進しています。ガソリンを前提とした従来の環境とは異なり、新しい燃料では潤滑条件や金属接触の状態が大きく変わるため、材料の見直しや加工条件の最適化が不可欠です。

当社は、単なる既存製品の置き換えではなく、将来の動力源にふさわしい機能を備える製品開発に取り組んでいます。こうした技術開発は、環境負荷の低減と高性能化の両立を目指すものでもあります。今後も市場の変化を先読みし、必要とされる性能を見極めながら、着実に技術を進化させていきます。

技術転用とDXによる持続的成長

さらに、中期経営計画で掲げる保有技術の転用・新規領域展開も加速しており、医療用インプラント向け研究開発や、機械加工・切削加工技術を活かしたFA、医療、航空宇宙、半導体分野への展開も視野に入れています。当社の子会社であるP&Mが担う機械加工・切削加工技術は、これまでの当社にない技術領域であり、新たな顧客接点や販売経路の開拓にもつながる可能性があります。今後はP&Mとの連携を一層深め、技術の幅と事業の幅を同時に広げていきます。

加えて、DXによる現場の見える化、技能継承、環境負荷低減を一体で進め、持続可能なものづくり基盤を強化してまいります。現場で得た知見をデータとして蓄積し、改善のサイクルを回し続けることが、次世代への技術継承にもつながると考えています。

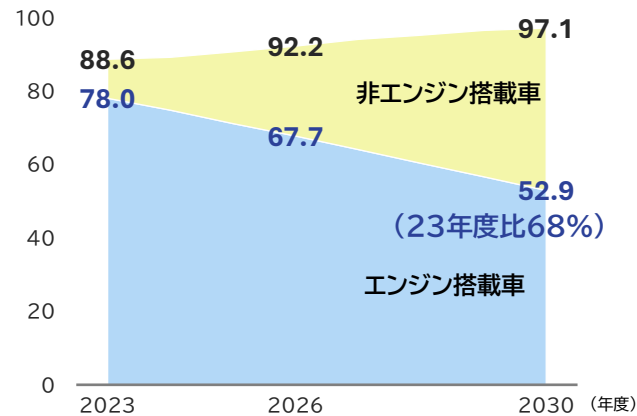
また、失敗を恐れずに挑戦し、そこから学ぶ文化を育てることが、将来の新技术創出の土台になると確信しています。

中期経営計画

2026中期経営計画 事業環境認識 ～世界自動車需要

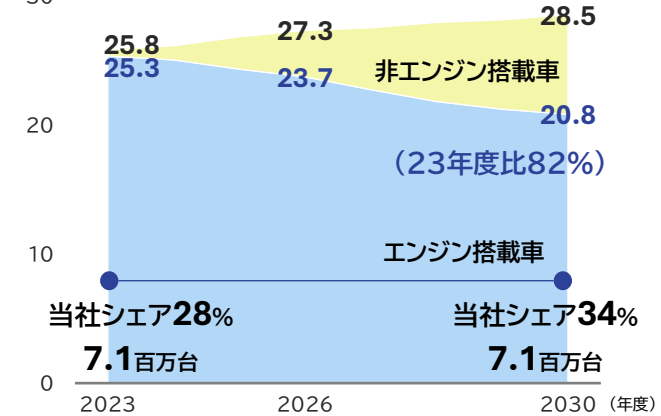
世界自動車販売想定※ （百万台/年:当社想定）

- 世界的な自動車のEV化は足元では補助金の終了やインフラ等の問題で伸び率は鈍化傾向



日系自動車メーカー・世界販売想定※ （百万台/年:当社想定）

- 特に日系カーメーカーは遅延傾向にあり、エンジン市場が急速に縮小するために撤退を選択する海外サプライヤーに対し、日系を主体とする当社が受け皿となるには有利な状況



※「世界自動車販売想定」、「日系自動車メーカー・世界販売想定」は2023年に今後を想定し作成した図

2026中期経営計画 骨子の変遷

	前々中計		新中計
	2020中期経営計画	2023中期経営計画	2026中期経営計画
収益基盤の確保	・ 海外拠点と傘中空バルブへの投資と回収	・ 既存事業の効率生産と拡販活動 ・ 高機能バルブ開発	・ 拡販活動 ・ 原価低減 ・ 新技術開発
成長戦略	・ 中空バルブの世界拡販	・ 新規事業領域の開拓	・ 成長分野へのM&A投資 ・ 保有技術を活かした事業開発 ・ グループ全体の成長
効率的経営	・ 監査等委員会設置会社への移行 ・ ガバナンス委員会の設置	・ 再生可能エネルギー導入による ・ CO ₂ 排出量削減 ・ SDGsプロジェクト	・ 資本コスト・株価を意識した経営 ・ 人的資本経営 ・ カーボンニュートラル推進

中期経営計画

OOZX GOALS 2030

OOZX GOALS 2030

(目指すべき姿)

The Best Survivor

グローバルシェア目標

8% ⇒ 12%

新規事業売上高目標

100億円

	前中計 2023 中期経営計画	新中計 2026 中期経営計画	~2030年度
売上高	234億円	280億円	300億円
営業利益	18億円 (7.8%)	28億円 (10.0%)	30億円 (10.0%)
CO ₂ 排出量	△20%	△35%	△50%

2026中期経営計画 経営方針

スローガン

将来の「The Best Survivor」を目指す事業構造改革

- － 既存事業の維持・拡大
- － 新規事業の成長・拡大

基本方針

- I 自動車部品事業の安定収益確保
- II 新規事業領域の育成および拡大
- III 効率経営推進による社会貢献

中期経営計画

2026中期経営計画 重要施策

自動車部品事業の 安定収益確保	拡販活動	・ 日系自動車メーカーの海外拠点を中心とした拡販によるグローバルシェアの拡大
	原価低減	・ 生産性・品質向上、比例費低減 ・ 生産設備のリフレッシュ、段取りレス化、スマートライン化
	新技術開発	・ カーボンニュートラル燃料普及対応 ・ 新しい製造技術の実用化
新規事業領域の 育成及び拡大	成長分野へのM&A投資	・ M&A先企業の育成とシナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資による拡大
	保有技術を活かした事業開発	・ 保有技術の活用による新規事業の立ち上げと育成(3Dプリンター他)
	グループ全体の成長	・ 各グループ企業における新規事業領域の成長(農業、コンビニ、介護他)
効率経営推進による 社会貢献	資本コスト・株価を意識した経営の実現	・ 株価改善政策の実行 株式分割、株主優待制度の導入、株主還元目標の設定
	人的資本経営	・ 多様な人材の獲得・育成、エンゲージメントの向上
	カーボンニュートラル推進	・ 再生可能エネルギーの導入・拡大、省エネ化推進

2026中期経営計画 経営目標

経営指標 (2026年度)	売上高	営業利益/率	当期純利益	投資 (3年間累計)	設備投資	成長投資	合計
	280億円	28億円/10%	20億円		50億円	50億円	100億円
株主還元 (3年間平均)	総還元性向		株主資本配当率	ESG指標 (2026年度)	事業活動に伴うCO ₂ 排出量		
	40%(目安)		1.7%(目安)		35%削減		

中期経営計画

キャピタル・アロケーション(2024年度～2026年度)

既存事業の維持・拡大、新規事業の成長・拡大、株主還元の強化に配分

キャッシュイン

営業
キャッシュフロー
120億円

キャッシュアウト

設備投資
50億円

成長投資
50億円

株主還元
20億円

- ・ グローバルシェア拡大にむけた生産基盤の拡充
- ・ 新技術開発の実用化にむけた設備強化
- ・ 成長基盤獲得 – M&A等
- ・ 無形資産投資 – 人的資本・DX推進等
- ・ DOE基準の安定的な継続配当
- ・ 機動的な自己株式取得
- ・ 優待の拡充

売上高及び営業利益推移(連結ベース)

過去最高

売上高 **290.9**億円 2025年度

営業利益 **27.4**億円 2005年度

売上高営業利益率目標

10.0%

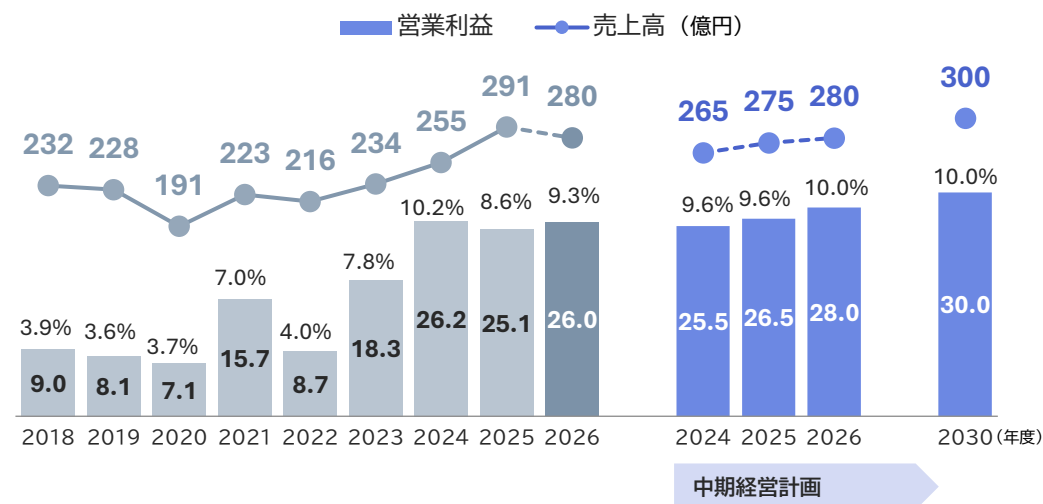
グローバルシェア

2023年度

8%

2030年度

12%



※2021年度は決算期統一のため海外子会社は15ヵ月決算

海外3工場の特徴と現状の紹介

富士気門(広東)有限公司(FVG)

FVGは2010年8月に中国広東省佛山市に設立された当社100%出資の子会社です。邦人駐在者を含む約150名で運営されており、年間約18百万本のエンジンバルブを生産し、主に現地の日系自動車メーカー向けに供給しています。2020年4月からは軸中空バルブの一貫生産を開始し、製品ラインナップの強化を図っています。

中国市場における新エネルギー車の拡大に伴い、納入先である日系自動車メーカーの生産台数が減少する影響を受けていますが、日本およびメキシコ工場への生産応援を通じて生産量を確保するとともに、現地での新規受注獲得に向けた営業活動を継続しています。



FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.(FOM)

FOMは2014年8月にメキシコ・グアナファト州シラオ市に設立された当社出資比率98.5%の子会社です。邦人駐在者を含む約230名で運営されており、年間約23百万本のエンジンバルブを生産し、北米市場向けに販売しています。

北米における日系自動車メーカーからの受注増加に対応するため、生産ラインの増設や人員増強を進めており、日本からも応援者を派遣するなど事業拡大を加速させています。安定した稼働とさらなる生産性向上に向け、人材育成にも注力しています。



PT.FUJI OOZX INDONESIA(FOI)

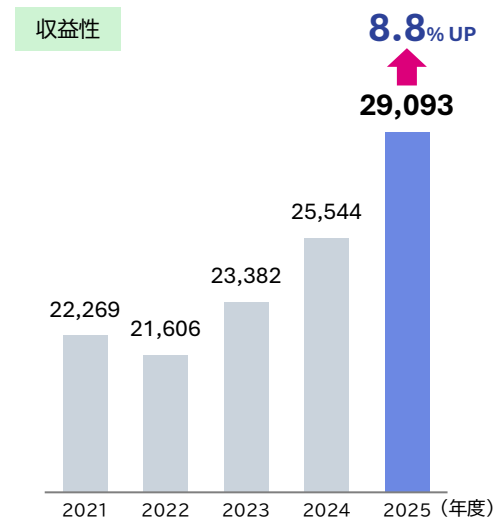
FOIは2013年9月にインドネシア・西ジャワ州カラワン県に設立された当社出資比率75%の子会社です。邦人駐在者を含む約180名で運営されており、年間約18百万本のエンジンバルブを生産し、現地の日系自動車メーカーおよび日本向けに販売しています。

今後、自動車需要の拡大が見込まれるアジア地域でのさらなる販売拡大を目指すとともに、安定した生産体制の維持と生産性向上によるコスト低減に向けた取り組みを進めています。

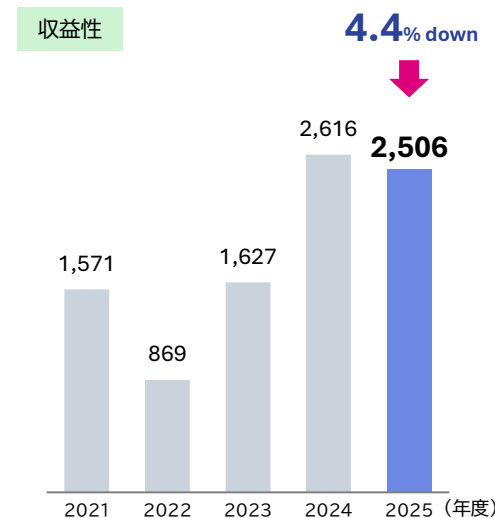


財務・非財務情報 連結財務パフォーマンス

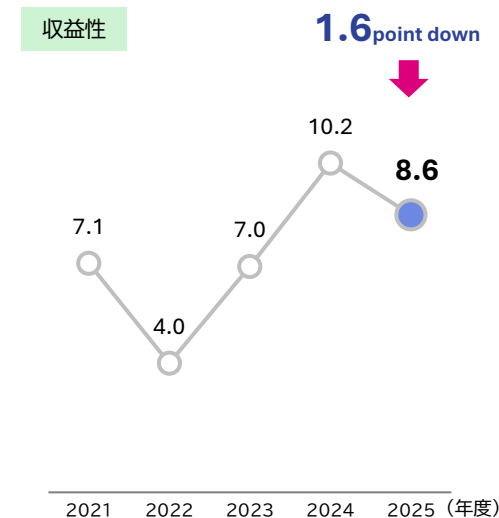
売上高(百万円)



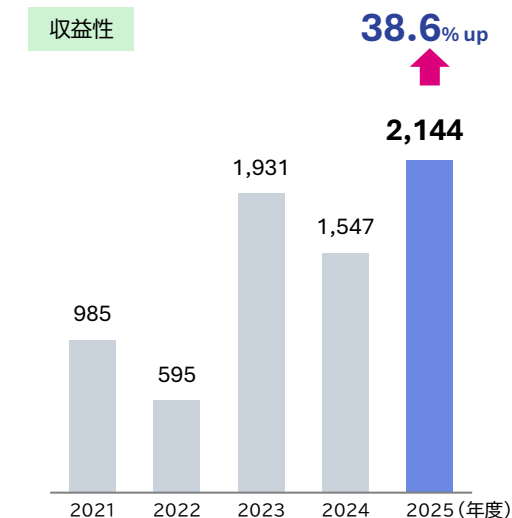
営業利益(百万円)



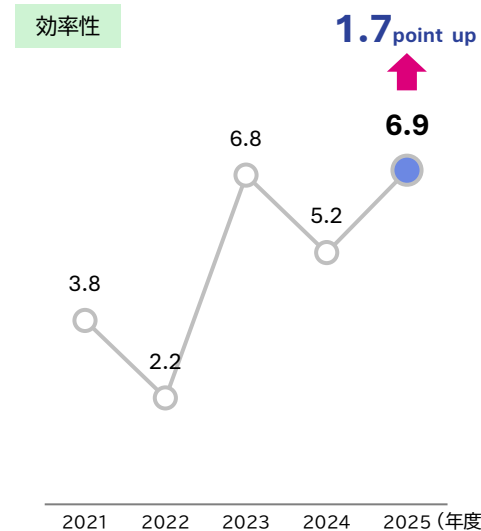
売上高営業利益率(ROS)(%)



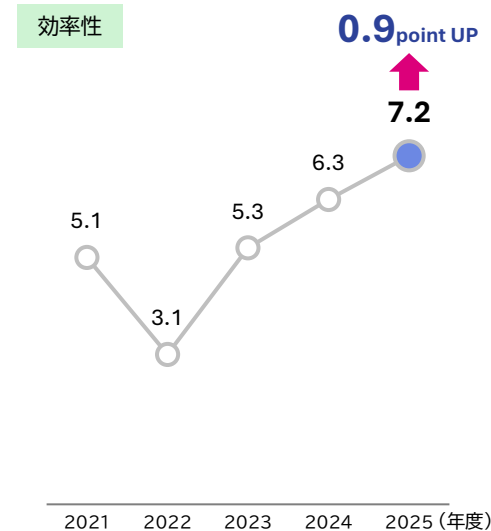
親会社に帰属する当期純利益(百万円)



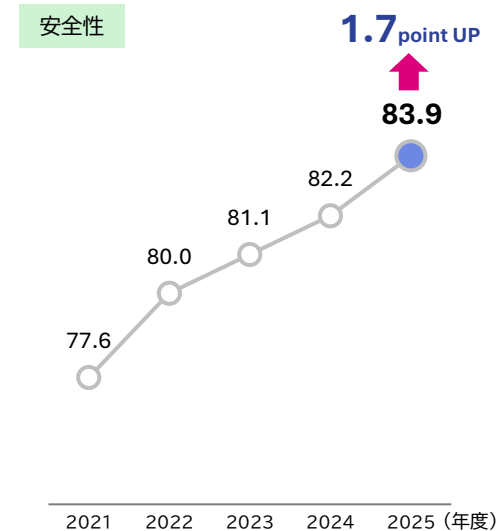
自己資本当期純利益率(ROE)(%)



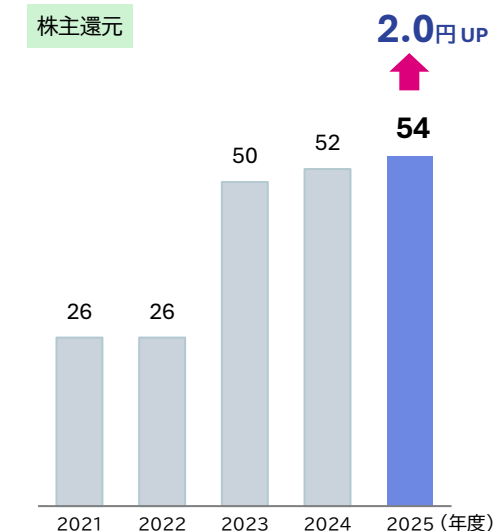
総資産経常利益率(%)



自己資本比率(%)

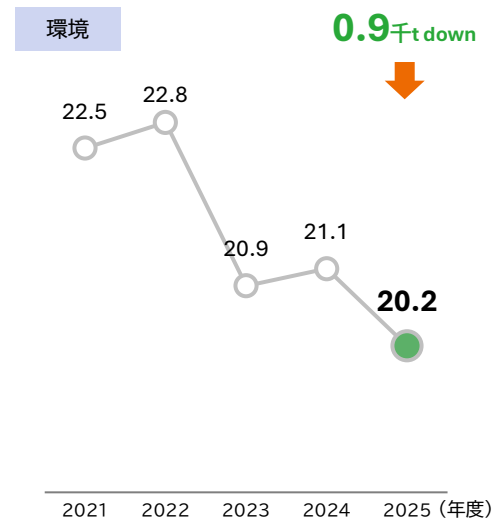


配当金(円/株)

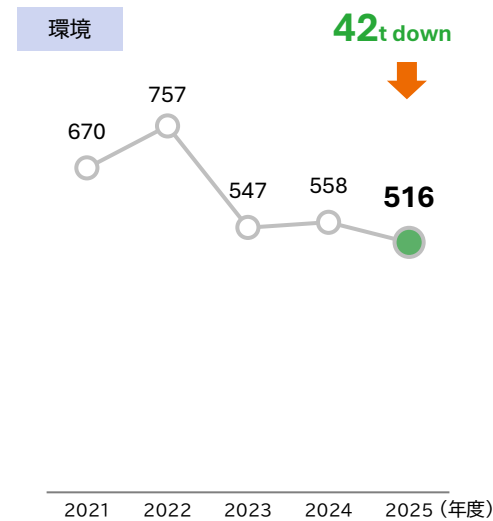


※2021年度は決算期統一のため、在外連結子会社は15ヶ月決算となっております

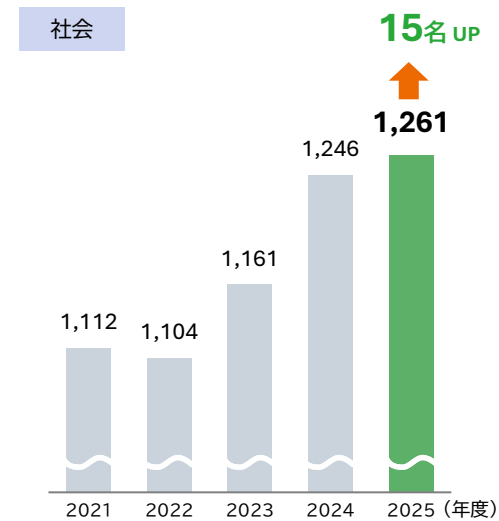
財務・非財務情報 非財務パフォーマンス

CO₂排出量(単体)(千t/年)

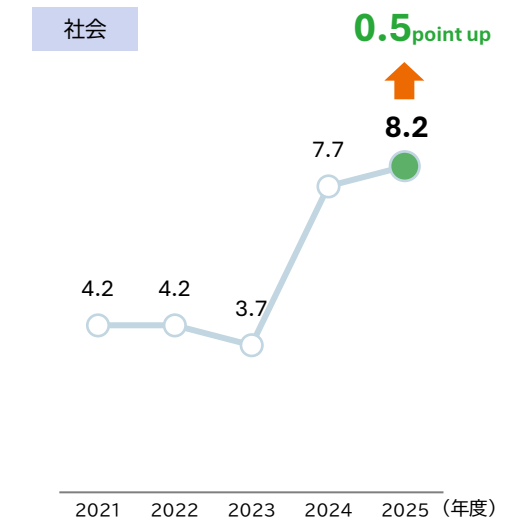
産業廃棄物排出量(単体)(t/年)



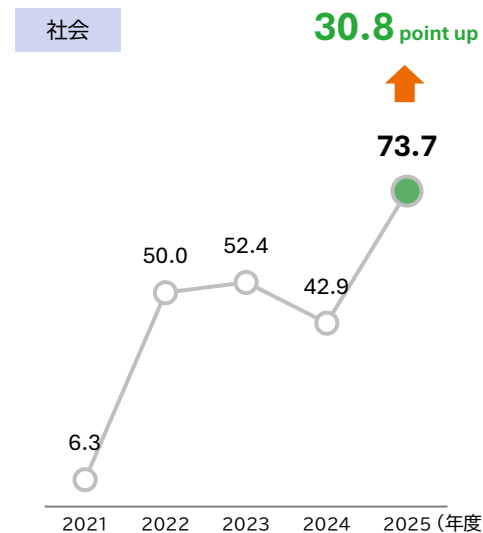
グループ従業員数(名)



グループ女性管理職比率(%)



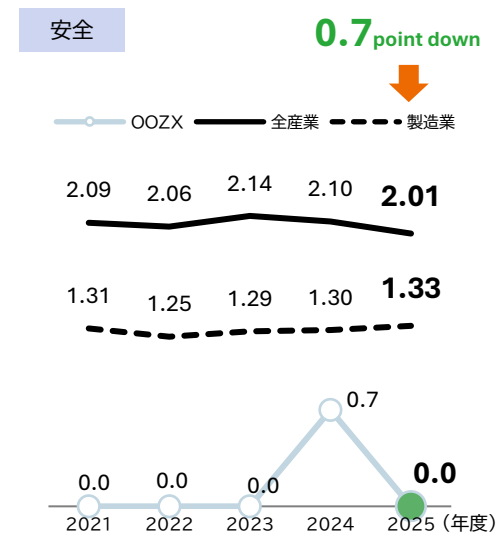
男性育児休業取得率(単体)(%)



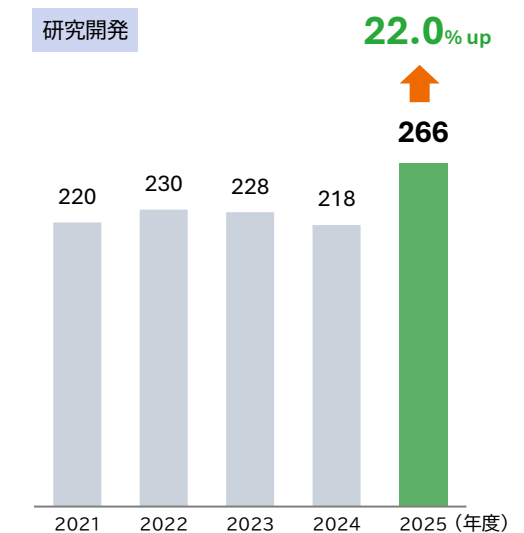
障がい者雇用率(単体)(%)



休業災害度数率(単体)(%)



研究開発費(百万円)



※2021年度は決算期統一のため、在外連結子会社は15ヶ月決算となっております

サステナビリティ経営とマテリアリティの特定について

当社は、今中期経営計画において、SDGsが目標とする5つのP（People（人間）、Prosperity（繁栄）、Planet（地球）、Peace（平和）、Partnership（パートナーシップ））の内、Planet、Prosperity、Peopleの3つとの関連性を考慮し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を整理しました。持続可能な社会の実現のため、各マテリアリティにおける課題を経営において解決してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、経営理念、環境方針・理念、コンプライアンスガイドラインに基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、「持続可能な社会の実現に対する貢献」と「企業価値の向上」の両立に努めます。



2026年中期経営計画の重要施策

自動車部品事業の安定収益確保	拡販活動	・ 日系自動車メーカーの海外拠点を中心とした拡販によるグローバルシェアの拡大
	原価低減	・ 生産性・品質向上、比例費低減 ・ 生産設備のリフレッシュ、段取りレス・スマートライン化
	新技術開発	・ カーボンニュートラル燃料普及対応 ・ 新しい製造技術の実用化
新規事業領域の育成と拡大	成長分野へのM&A投資	・ M&A先企業の育成とシナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資による拡大
	保有技術を活かした事業開発	・ 保有技術の活用による新規事業の立ち上げと育成（3Dプリンター他）
	グループ全体の成長	・ 各グループ企業における新規事業領域の成長（農業、コンビニ、介護他）
効率経営推進による社会貢献	資本コスト・株価を意識した経営の実現	・ 株価改善政策の実行 株式分割、株主優待制度の導入、株主還元目標の設定
	カーボンニュートラル推進	・ 再生可能エネルギーの導入・拡大、省エネ化推進
	人的資本経営	・ 多様な人材の獲得・育成、エンゲージメントの向上

マテリアリティ

マテリアリティ	課題	関連するSDGs
 Planet (地球)	再生可能エネルギーの利用	  
	環境負荷低減に寄与する事業運営の確立	  
	省エネルギー化の推進	  
 Prosperity (繁栄)	廃棄物削減	  
	保有技術活用による新製品の提供、新技術の深耕	
	デジタル技術の活用による効率的な生産システムの構築	
 People (人)	ダイバーシティ推進	 
	多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供	
	人材育成	
	ヘルスケア推進	

SDGsへの取り組み状況

マテリアリティ		課題	取り組み	2026目標	2030目標	主な取り組み・実績
 Planet (地球)	環境負荷低減に寄与する事業運営の確立	再生可能エネルギーの利用	太陽光発電システムの拡大と余剰電力の活用	CO ₂ 排出量35%削減	CO ₂ 排出量50%削減	2025年度:CO ₂ 排出量17%削減(2013年度対比) 太陽光発電、CO ₂ フリー電気購入
		省エネルギー化の推進	電力使用量の削減	熱処理炉(ガス炉)の電気炉への切替え推進	工場内の圧縮空気使用量削減によるコンプレッサー使用電力の省力化	電力見える化システム全変電所設置 熱処理炉(ガス炉)の電気炉化3台完了 静岡工場内電灯の全面LED化完了
		産業廃棄物削減	産業廃棄物3R推進	50%削減	—	廃アルカリの全量社内処理化
			食品ロス削減	—	廃棄ゼロ化	食堂の完全予約制による食品ロス低減
 Prosperity (繁栄)	保有技術活用による新製品開発と新技術の深耕	保有技術活用による新製品の提供、新技術の深耕	カーボンニュートラル燃料普及対応	耐摩耗性向上技術の開発	製品化	水素、アルコール燃料想定の腐食環境試験実施
			新分野製品開発	製造技術確立	事業化	3Dプリンタ導入による生産性改善(治工具類内製化、仕組構築)
		デジタル技術の活用による効率的な生産システムの構築	スマート生産ライン構築	スマート生産ライン拡大	スマート生産工場	モデルライン操業開始 他ラインへの横展開
 People (人)	多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供	ダイバーシティ推進	女性社員の活躍推進	【2025年度目標】 正社員における女性比率 単体:11%、グループ:21% 管理職および次世代の管理職候補(係長等)における女性比率 単体:6%、グループ:21%		【2026年3月末実績】 正社員における女性比率 単体:10.7%、グループ:19.2% 管理職および次世代の管理職候補(係長等)における女性比率 単体:6.0%、グループ:12.7%
		多様な働き方の許容	障がい者雇用の推進と環境整備	バリアフリー化の推進	—	思いやり駐車場、スロープの設置
			男性社員育休取得率向上	—	50%以上	2025年度実績:73.7%
		人材の育成	技能実習生の採用	継続的な採用	技能向上と定着(育成就労制度)	24年度8名、25年度11名、26年度10名(予定)
			次世代リーダーの育成 海外トレーニー制度の導入 海外グループ会社従業員の教育受入および交流	エンゲージメントの向上(働きがい・組織風土)	働く幸せの実現 制度利用者の中から海外派遣管理者を派遣	部長、若手管理職、次世代管理職候補者研修の実施 海外トレーニー制度の運用開始 (初年度:2名、2年目:1名派遣)

環境マネジメント

かけがえない地球環境。その保全の大切さを認識し、地球環境に優しいモノづくりを一貫して進めています。2001年にISO14001の認証を取得し、法令遵守はもちろんのこと、エネルギー(電力、化石燃料など)使用の合理化、廃棄物の削減・再使用・再利用などに取り組み、その一環として製造工程で出る工場排水を敷地内に設置した廃水処理場できれいな水に浄化しています。環境に対する高いエコ意識のもと、限られた資源を有効に活用することが同時に無駄なコストの削減にも繋がると考え、継続的な環境活動に取り組んでいます。

環境理念

フジオーゼックス(株)とそのグループは、地球環境保全が人類共通の最重要事項であることを認識し、エンジンバルブの技術革新とグローバルな事業活動を通じて、地球規模の環境課題への取組みと循環型経済社会の発展との調和に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本方針

環境負荷低減と環境保全

環境マネジメントシステムを基盤に、法令を遵守することはもとより、汚染防止・省資源・省エネルギー・CO₂排出量削減、廃棄物の発生抑制・リサイクル等の環境負荷の低減を目標に定め、継続的な環境保全と改善を行います。

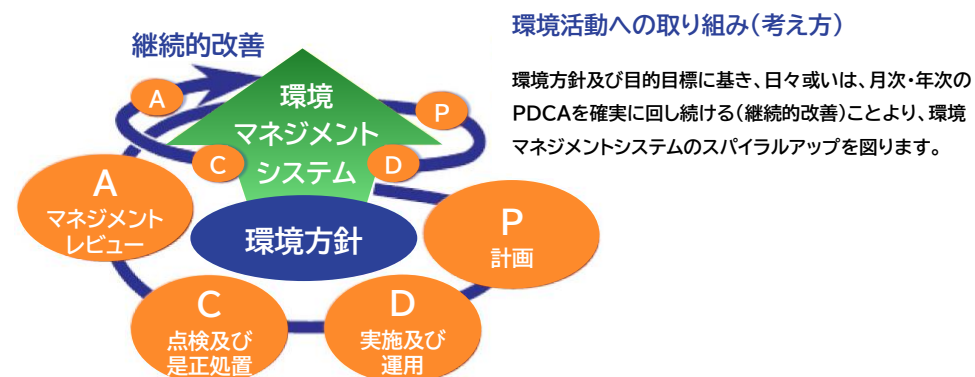
Ecology製品による環境負荷低減

中空バルブをはじめとした高機能バルブを広く提供しエンジンの高効率化を支援するとともに、水素やバイオ燃料等のカーボンニュートラル燃料に対応するエンジンバルブの開発に努め、地球規模の環境負荷低減に貢献します。

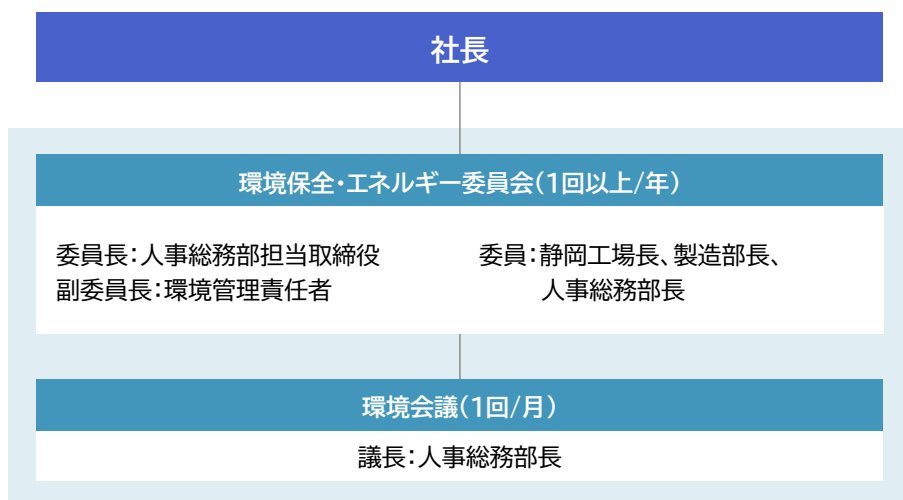
コミュニケーションの推進

社内外に環境情報を適時に開示して、地域を含めた多くの人々から意見をいただき、地域の豊かな自然の継承、生態系の保護に配慮した環境保全を推進して、企業市民としての責務を果たします。

マネジメントサイクル(PDCAサイクル)



環境・エネルギーマネジメント推進体制



環境負荷低減に対する取り組み

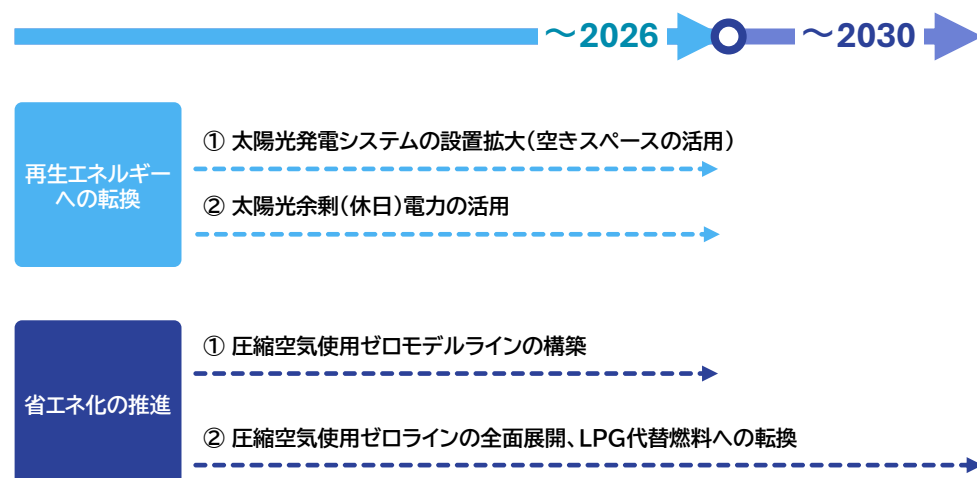
TCFD対応

当社グループは、環境負荷低減に寄与する製品の提供および事業運営過程におけるCO₂排出量削減活動を通して「持続可能な社会の実現に対する貢献」と「企業価値の向上」の両立を努めます。

環境負荷低減に寄与する製品の提供については、エンジンバルブの専門メーカーとして、短期的にはガソリンエンジンの高効率化に貢献し、中長期的にはカーボンニュートラル燃料にも対応できる製品の開発を進めてまいります。

また、事業運営過程におけるCO₂排出量削減の取り組みの方向性は大きく2通りです。1つは、製造ラインの省エネ化等により消費エネルギーそのものを抑制すること、もう1つは、太陽光発電システム導入など使用エネルギーを再生可能なものに転換することです。

カーボンニュートラルへ向けたロードマップ



※日本、中国、インドネシア、メキシコの4拠点

〈TCFD提言が推奨する定義を踏まえた気候変動に伴うリスク・機会と当社グループの対応〉

区分		内容	影響度	対応
移行リスク	政策	温室効果ガス排出規制	中	・製造工程における省エネ化の推進
	法規制	炭素税導入	中	・再生可能エネルギーの導入
	市場	顧客価値観の変化	大	・エンジン部品事業以外の新事業領域の拡大 ・世界シェア拡大によるエンジン部品事業の維持・拡大
	評判	環境への取り組みや開示の不足	中	・CO ₂ 削減の取り組み ・ウェブサイトや統合報告書による開示
物理的リスク	緊急性	自然災害の頻発・激甚化	中	・BCP体制の強化
機会	市場	低炭素製品の拡大	中	・既存技術を応用したエンジン車向け製品開発 (カーボンニュートラル燃料対応製品)

環境負荷低減に対する取り組み

カーボンニュートラルの推進

温室効果ガスがもたらす気候変動影響に対し、世界中で急速な脱炭素社会への移行に関する議論が進んでいますが、日本政府から2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減、2050年に完全なカーボンニュートラルを実現することを公表しました。

当社グループも日本政府の掲げる目標に準じ、温室効果ガス排出量を2013年比で2026年までに35%、2030年までに50%削減することを目標に掲げ、カーボンニュートラル達成に向けた様々な課題に取り組んでおります。政府方針に準じることで我が国でも導入が検討されている炭素税などの将来的なエクストラコストへの備えにもなると考えております。

取り組みの方向性は大きく2通りです。1つは、製造ラインの省エネ化等により消費エネルギーそのものを抑制すること、もう1つは、使用エネルギーを再生可能なものに転換することです。

当社の課題

当社の製造工程では、原材料である耐熱鋼を高温で加熱して成形し、更に熱処理を行うため、電力およびLPG（プロパンガス）を多量消費します。更に、その後の機械加工工程では機械の多くが空圧で稼働するため、圧縮空気を送り出すためのコンプレッサーにも電力を多く使っています。

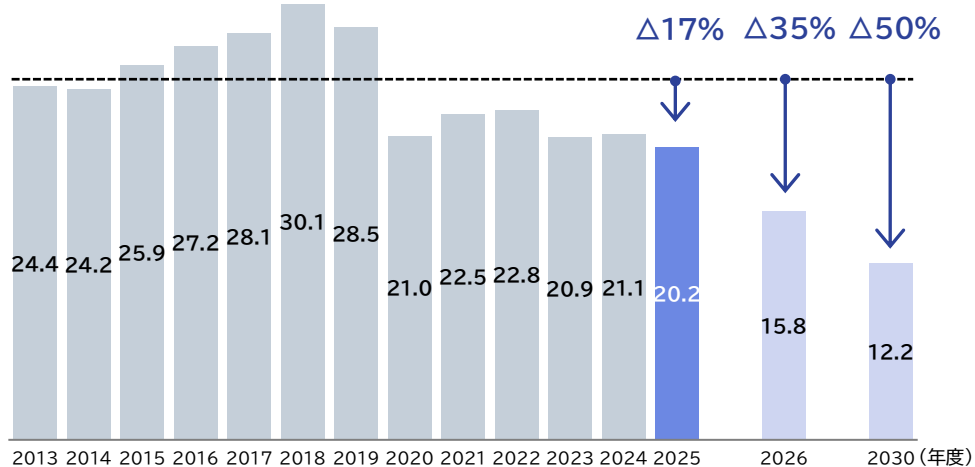
取り組みとしては、先ずLPGを使用する熱処理炉について、ガス炉から電気炉への置き換えを進めることでLPG使用量の削減を図ります。更に、電力については、太陽光等の発電システム導入による再生可能エネルギーへの転換を図ると同時に生産設備を省エネ化することでトータルでのCO₂排出量削減を進めていきます。



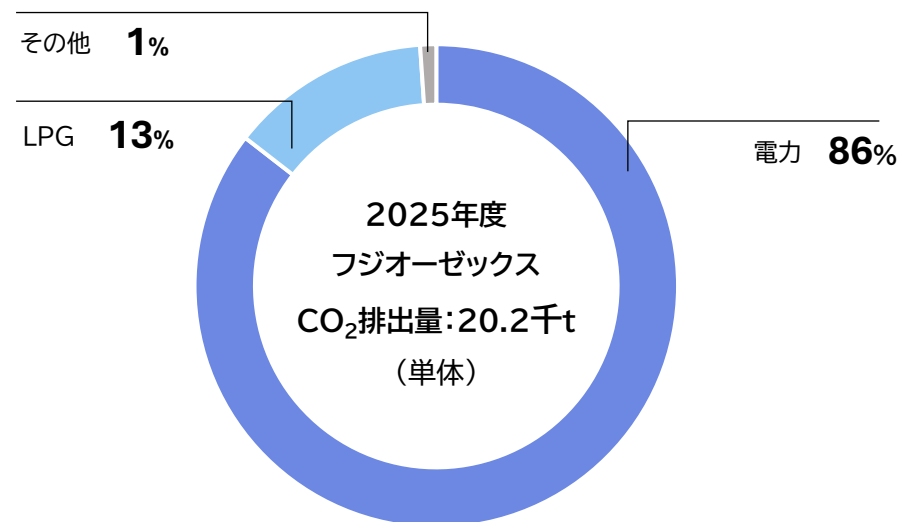
当社は、省エネ法定定期報告に基づく事業者クラス分け評価制度において2024年度報告分でSクラス（優良事業者）の評価を得ました。2019～2023年度の5年間平均エネルギー原単位（エネルギー使用量の単位）が、省エネ法努力目標年1.0%以上低減に対して3.7%低減出来たことでSクラスの評価となりました。

CO₂排出量の推移(単体)

(千t-CO₂/年)



CO₂排出量の内訳(単体)



環境負荷低減に対する取り組み

産業廃棄物の削減

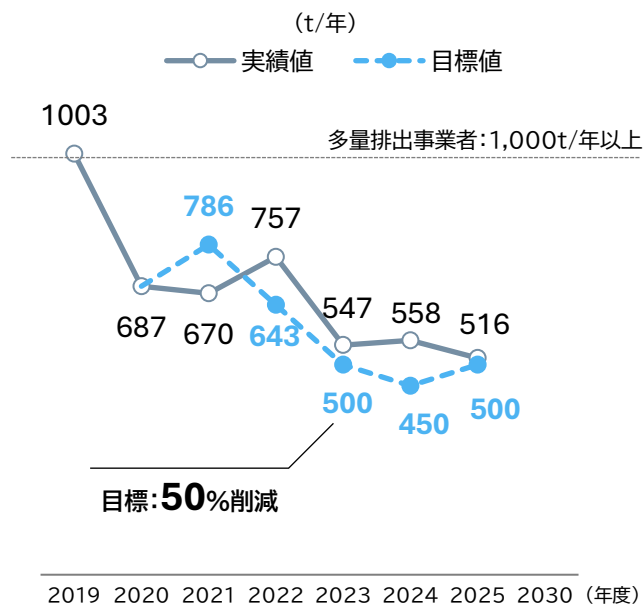
当社では、エンジンバルブの製造工程において、主に廃アルカリ、汚泥といった産業廃棄物が発生し、その処理にも一定のコストが掛かっています。これを2019年度対比で50%削減することを目標に掲げ、環境への負荷を低減すると同時にコスト低減にも繋げられるよう活動しています。

直近では発生量の最も多い廃アルカリに着目し、中和処理等によって社内排水処理化を進めた結果、全体で約45%（2019年度対比）の産業廃棄物削減に繋げることができました。

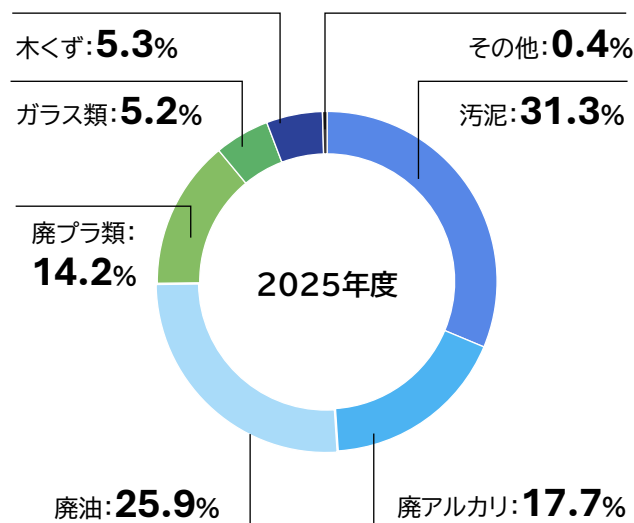
主な産業廃棄物の内容

種類	内容
廃アルカリ	工場内の床清掃に使う洗浄液や機械加工で使用する研削油の廃液
汚泥	鍛造工程で使用する潤滑油や機械加工工程から発生する研磨粉など
Na(ナトリウム)屑	中空エンジンバルブの中空部分に封入され、冷却効果がある。 水に触れると発火する危険物で取扱いに注意を要するため、処理費用が高額になる。

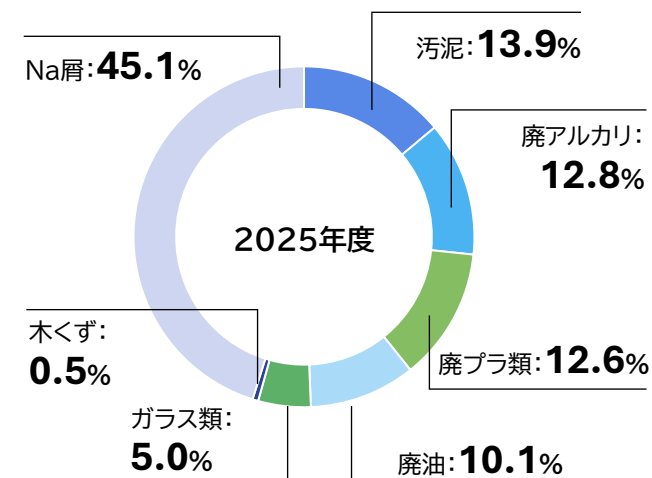
産業廃棄物発生量(単体)



産業廃棄物 発生量内訳



産業廃棄物 費用内訳



新規事業投資について

当社グループの属する自動車業界は「100年に一度の大変革期」を迎えていると言われており、「自動化」、「電動化」、「情報化」といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。

このような状況の中、当社は、2023年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業のスタートおよび基軸への成長』を掲げ、2021年4月に専門部署として構造改革部を設置し、保有技術を活用した新規事業を模索・検討。また、自動車業界に拘らない広い視野での事業の拡大の検討(M&A含む)およびグループ間のリソースを活用した生産性改善活動を開始しております。

新分野=NF(New Field) 3つのアプローチで探索

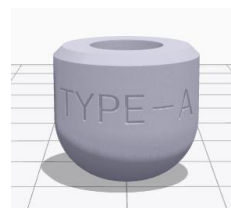
1. ターゲット **内燃機関部品以外の外販事業**
2. 売上目標 **100億円/30年度**

新分野

項目	主な取り組み状況
NF1 有望企業のM&A 外部提案	有望企業探索とアプローチ 2024年7月までに2社を子会社化 新規案件の検討継続
NF2 成長分野・シナジーを 活かした事業化 社内企画提案	新規事業具体案検討の継続 3Dプリンタ…強度アップを目的とした、 カーボンケブラー材の評価 鍛造技術の応用…連結子会社製品の試作鍛造
NF3 連結子会社関係	- 航空宇宙関連の部品加工・納入開始 - ブランドミニトマト事業の販路拡大 (ホテル・飲食店など) - 移動コンビニ事業の安定化および拡大

保有技術活用による新製品の提供、新技術の深耕

当社は、2026年中期経営計画の重要施策の1つとして、保有技術とのシナジーを活かした新規事業の立ち上げ及び育成を掲げております。これまでのエンジンバルブ生産を通じて蓄積した鍛造技術、中空加工技術といった生産技術を応用し、自動車業界に限定せず、他業界も含めた新製品開発や更なる新加工技術の深耕を進めております。



カーボンケブラー材を使用した3Dプリンタによる治工具(センターピン)

現在、海外の鋳造品から削り出している製品の納期短縮・歩留向上を目的に、当社の鍛造技術を応用した試作を実施し、バルブ製品以外への展開を評価中。



連結子会社製品の鍛造試作品

デジタル技術の活用による効率的な生産システムの構築

当社は、既存事業であるエンジン部品事業における競争力向上策の一環として、デジタル技術の活用により効率的な生産を可能にするスマートラインの構築に取り組んでおります。具体的には、加工プログラムの全機自動送信による自動段取り化、製品の外観・寸法検査の自動検査技術の開発および検査データを活用した品質のデジタル管理体制の確立などになります。まず第1段階として、一部工場全ラインの稼働状況をモニタリングできる体制を整えました。現在、稼働停止要因を分析し生産性向上活動に活用を開始しております。

新規事業のフォローアップ

|(株)ピーアンドエム

2024年7月より連結子会社となった(株)ピーアンドエムは、「ものづくり力、技術力、開発力、行動力」で「お客様の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」を経営理念としてマシニングセンター、平面研削盤、旋盤、放電加工機等の加工設備を使用し、半導体、電機、自動車、機械などの製造ラインで使用される自動制御機器部品の製造および医療機器の開発を行っております。

今後半導体などの市場の伸びとともに製品需要も高まると見込んでおります。FA機器、半導体製造用部品、航空宇宙部品を中心に拡販活動についても継続的に活動を行っており、実を結びつつあります。

(HP:<https://pandm-aizu.com>)



工場外観



工場内風景

製品一覧

▶ 株式会社ピーアンドエム
福島県会津若松市門田町工業団地11番地
従業員数:57名(2026年3月末現在)

▶ フジオーゼックス株式会社 本社・静岡工場

「健康経営優良法人2026(中小規模法人部門)」に認定

経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2026(中小規模法人部門)」に認定されました。

※健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



新規事業のフォローアップ

(株)ジャツスでは下記新規事業を展開し、福祉活動・地域に根付いた活動を進めています。

(株)ジャツスは2026年4月に旧(株)テトスと合併しました。

移動コンビニ「とすとす号」

2022年4月より軽トラックを使い移動コンビニ「とすとす号」の営業を開始しました。

開業から5年目に入り、販売体制を企業中心から、地域イベント、介護施設、障がい者施設、病院等の社会貢献の販売に力を入れております。

又、販売商品も自社栽培野菜を含む野菜、果物、お菓子、スイーツ、ドリンク、雑貨品を充実させ、「とすとす号」が来るのを楽しみにしているという声に支えられ、今後も買い物がしにくい地域・施設の利便性向上に「とすとす号」を通じて貢献してまいります。



販売先に向かうとすとす号



販売風景

ブランドミニトマト事業

農業事業として、2023年度よりブランドミニトマトの栽培・販売を開始しました。2024年度からは、栽培面積2,000㎡、栽培株数6,500株まで拡大、2025年度は暑さと病害虫に苦戦しましたが、栽培環境及び栽培方法の改善を図り、2026年度の収穫量は20トン見込んでおります。販売先は従来のネット販売(メルカリ)に加え、青果市場が主な納品先になっております。

青果市場ではすでに、ブランドミニトマトとしての評価を頂いており、県東部から西部の幅広いスーパーで販売されております。



Tos Tos Premium Farm

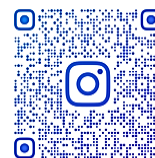


販売パッケージ

機能訓練特化型デイサービス「ふじトレーニング」

当社の福利厚生事業や介護事業「ふじデイサービス」を運営するグループ企業(株)ジャツスが2023年に開設した機能訓練特化型デイサービス「ふじトレーニング」は、機能訓練特化型デイサービスとして日常生活で行う動作の維持・回復を目指すトレーニング等の機能訓練に重点を置いたサービスを提供する施設です。

ふじトレーニングでは、「もっと自由に、きっと笑顔に」をスローガンに、専門の機能訓練指導員が利用者様一人ひとりに適した個別機能訓練を用意し、職員全員が一人でも多くの利用者様の身体機能や日常生活機能の維持・回復へサポートしてまいります。



@FUJI_TORE

ふじトレーニング
Instagram



トレーニング風景1



トレーニング風景2

【特集】工場内の環境改善

背景

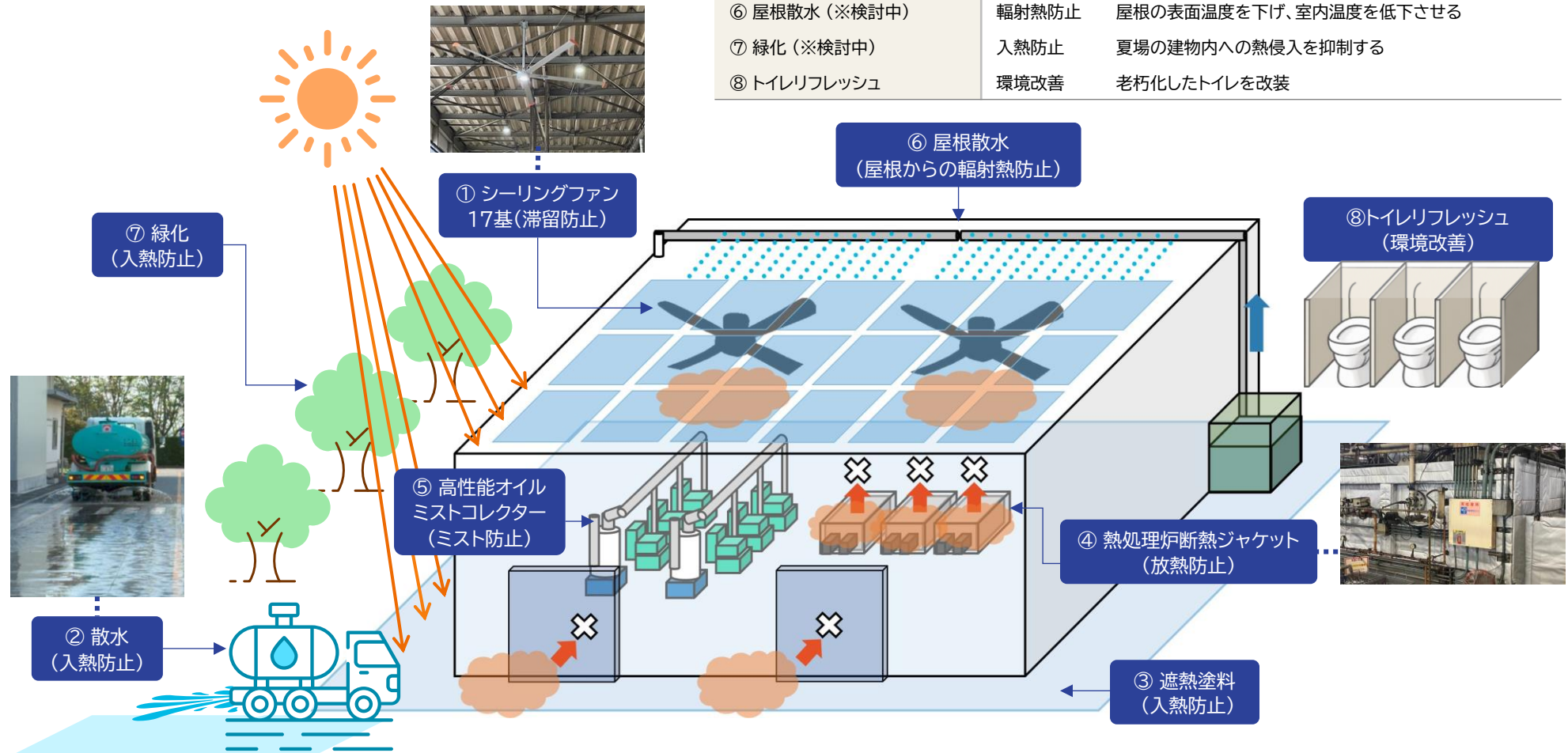
当社は、従業員の安全衛生とエンゲージメント向上を目的に、工場内の職場環境の最適化を推進しております。近年の記録的な猛暑に伴い、夏場の工場内温度の上昇と熱中症リスクの低減は喫緊の課題です。

当社では、気化熱・遮熱技術を活用したハード面の対策を迅速に実行するとともに、さらなる追加施策の検討を進めております。

併せて、老朽化施設の刷新など、誰もが快適に働ける環境づくりを全社一丸で進めております。

改善内容について

改善内容	効果	内容
① シーリングファン	滞留防止	気流を発生させて、空気を循環させ、体感温度、湿度分散をはかる
② 散水	入熱防止	気化熱を利用し、アスファルトの温度を低下させる
③ 遮熱塗料	入熱防止	アスファルト温度上昇を抑制
④ 熱処理炉断熱ジャケット	放熱防止	熱処理炉からの熱放出を削減
⑤ 高性能オイルミストコレクター	ミスト防止	工場内の空気、臭い等のオイルミスト対策
⑥ 屋根散水（※検討中）	輻射熱防止	屋根の表面温度を下げ、室内温度を低下させる
⑦ 緑化（※検討中）	入熱防止	夏場の建物内への熱侵入を抑制する
⑧ トイレリフレッシュ	環境改善	老朽化したトイレを改装



【特集】工場内の環境改善

改善内容について



改善内容	効果	内容
⑨ 熱中症応急処置フロー整備	ルール制定	フロー作成し、安全衛生規則に新規追加
⑩ クーリング部屋設置	予防・処置	クーリングシェルターマップ化(30カ所)
⑪ 熱中症指標計設置	予防	工場内82カ所設置、WBGT値把握
⑫ 応急処置セットの配置	応急処置	応急処置セット置場のマップ化(18カ所)
⑬ 涼感ベスト、パルチェベスト導入	予防	一部会社負担で導入
⑭ 塩分・水分補給品の支給	予防	塩分補給品(梅干し、漬物、タブレット)、スポーツ飲料粉末の支給
⑮ 熱中症情報の周知	予防	社内サイネージでの情報配信、社内放送
⑯ アイススラリー冷蔵庫設置	予防・処置	順次横展開を検討

⑨ 熱中症応急処置フロー整備 ルール制定

- ・ 熱中症が疑われる時の応急処置フローの整備
- ・ 安全衛生規則に新規追加
- ・ 朝礼時の健康チェック、暑熱順化のない新人への注意喚起(体調聞き取り実施)



⑫ 応急処置セットの配置 応急処置

- ・ 応急処置セットの配置
- ・ 備蓄水(経口補水液)、冷却シート、瞬間冷却パック、塩分タブレット等
- ・ 配置マップ作製



⑮ 熱中症情報の周知 予防

- ・ 食堂内サイネージ、健康管理コーナーを活用し、熱中症応急手当/水分補給と休憩について周知
- ・ 熱中症予防に関するアナウンスを放送
- ・ 「熱中症特別警戒アラート」発表時の注意喚起放送
- ・ ポスターを作製し、各所に掲示

⑩ クーリング部屋設置 予防・処置

- ・ クーリングシェルタマップ作製
- ・ エアコン設置場所を明確にし、避難場所として活用
- ・ 30カ所設置済み

⑬ 涼感ベスト、パルチェベスト導入 予防

- ・ 涼感ベスト、パルチェベストの導入
- ・ 冷間ボロシャツの導入



⑯ アイススラリー冷蔵庫の設置 予防・処置

- ・ アイススラリー冷蔵庫を設置



⑪ 熱中症指標計設置 予防

- ・ 工場内にWBGT計を配布・設置



⑭ 塩分・水分補給品の支給 予防

- ・ 梅干し、漬物等の塩分補給品の支給
- ・ スポーツドリンク粉末の支給



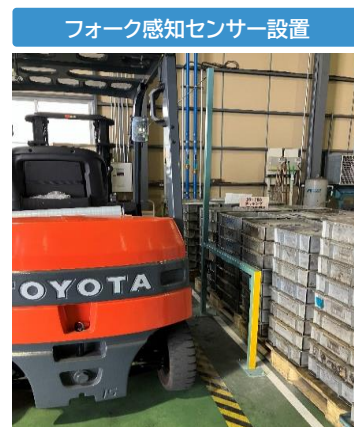
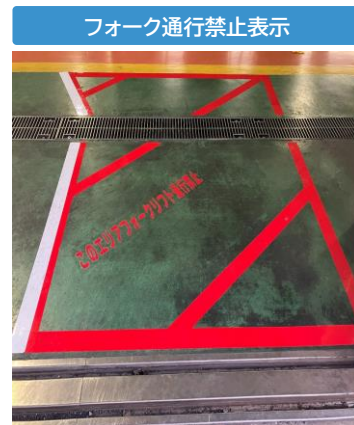
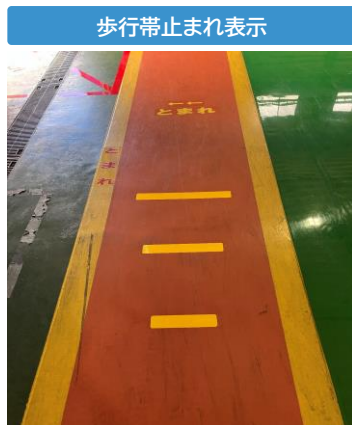
【特集】工場内の環境改善

安全衛生向上策

当社は、職場の安全水準向上として様々な取り組みを進めています。特にフォークリフトは人と接触した場合に重大な事故に発展する可能性が高いため、接触が発生しないために工場建屋における安全対策とフォークリフトの対策の両面から取り組みを進めています。

⑰ 人とフォークリフトが接触しないための措置(工場建屋対策)

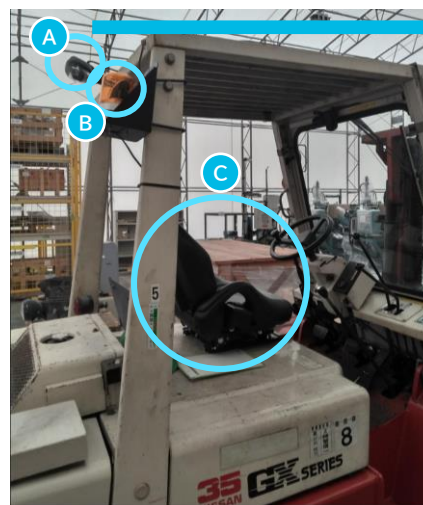
- ・搬入経路となる工場の大扉と歩行帯の距離が近く接触の危険がある。
- ・フォークリフトと歩行者それぞれに死角があるため双方の目線から効果的な措置を推進。



⑱ フォークリフトに安全パーツを装備(車両対策)

- ・静岡工場の全フォークリフトに基準とする安全機器を取り付け、統一することで車両ごとの安全水準のばらつきを解消し、労働災害及び重大災害の未然防止を図る。

基準となる安全機器	機器の詳細	役割・効果
A ラインライト	・フォークリフトに装着し光源によってライン状の光を床面に照射	・周囲にフォークリフトの危険区域を光で知らせ接触の危険察知を支援
B 回転灯(パトライト)	・円筒形又は円錐形のライト	・周囲に車両の存在、を明示でき接触や衝突の危険察知を支援
C シートベルト	・運転者を座席に座らせた状態で身体を固定	・急停止や衝突の際の運転者の飛び出しを防止
D 前後進警告音	・フォークリフトが前進・後進する時に音を発する	・周囲に車両の動きを音で知らせ接触や衝突の危険察知を支援
E 速度抑制設定機能	・最大速度をあらかじめ制限する	・フォークリフト作業者が過速度運転することを防止
F 初動変更	・動き出しを制御する	・急発進の防止、荷物の落下等の防止



ラインライト(アーチライト)※常時点灯



- D 前後進するとき音を発する
(前進と後進で音が異なる)
- E 設定速度を上限とし、走行速度を抑制
(安全衛生規則に則り設定速度6km)
- F 発進時の加速を抑制するよう調整

人的資本経営

人材育成

当社の経営理念を実現し、持続的発展を可能にする人材の育成を目的に、職種に応じた教育体系を定め、各階層別、選抜などの形で従業員教育を行っています。

次世代リーダー研修

教育体系に定める階層別教育の他に、状況に則した教育を柔軟に取り入れています。近年では従業員エンゲージメント調査の結果を基に、働きやすい職場環境の構築や組織風土の醸成を目的として、次世代を担う管理職候補者から新任管理職及び部長級といったマネジメント層に向けた”チームビルディング”・”モチベーションUP”に関する研修を実施しました。リーダーとして必要なマインド・スキル・ビジョンを学び実践していくことで従業員のエンゲージメント向上を図っています。

部長研修



課長研修

国内留学制度

生産現場の技能向上、将来のリーダー育成を目的に若手従業員を対象とした、全額会社負担による短期大学への留学を支援する制度を導入しています。

奨学金返還支援制度

優秀な人材の確保および定着率向上を目的に、当社が従業員に代わり直接奨学金を返済する奨学金返還支援制度を導入しています。

事務技術職 教育体系		必須教育		選択教育			その他	
		階層別教育	全社教育	専門教育	選抜教育 (公的資格取得)	自己啓発	OJT	生涯設計
管理職	参事3級/ 上席参事		海外赴任者研修					ライフプランセミナー
	参事2級	管理職教育 ・部長のためのマネジメント 能力開発コース ・マネジメント上級コース						
	参事1級/ 高度専門職	管理職教育 ・新任管理者合同研修会						
管理補佐職	主査/ 上級専門職	管理補佐職教育 ・管理者基本コース ・マネジメントの実践 知識コース	IATF 16949教育 ISO 14001教育 環境内部 監査員 養成講座	各部主管教育	・技能検定 ・品質(QC) 管理検定 ・危険物取扱者 ・高圧ガス製造 保安責任者 ・公害防止管理者 ・第一種衛生管理者 ・電気主任技術者	英会話講座、 各種通信教育		
一般職	主事/ 中堅専門職	中堅社員教育 ・初級管理者基本コース ・ビジネス遂行力向上コース ・財務諸表の見方					職場内教育	
	スタッフ2級/ 書記・特務	3年目研修 ・仕事のマネジメント 新入社員教育 ・大同Gr集合教育 ・入社時教育(企業倫理、安 全衛生、社会人の心構え)					現場実習	

多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と受容)推進の考え方

激変する事業環境において、フジオーゼックスが将来にわたって成長し続け、また、少子高齢化が進む中、優秀な人材を継続的に確保するために多様な人材が年齢、性別、国籍、宗教、障がいの有無などの差別なく持てる能力を存分に発揮できる環境であることが重要と考えております。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンの推進において女性社員の更なる活躍は重要なテーマの一つであり、当社では「女性活躍推進法」が制定されて以降、新たな行動計画を策定し、これに基づき女性採用の強化や就労環境の整備等の活動を推進してまいりました。

従業員に関するデータ

(単体、正社員)

		2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
平均年齢	歳	39.2	39.4	39.1	39.7	39.5
平均勤続年数	男性社員	16.1	16.4	16.7	16.6	16.3
	女性社員	7.6	7.8	8.1	6.7	6.5

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中途採用比率	事務技術職	33.3	37.5	35.0	35.0	94.1
	技能職	50.0	54.2	40.0	65.0	52.4
女性採用比率	事務技術職	16.7	30.0	11.1	12.5	11.8
	技能職	12.5	12.5	45.5	15.4	33.3
障がい者雇用率(法定雇用率)		2.0 (2.3)	2.0 (2.3)	2.0 (2.3)	2.3 (2.5)	2.0 (2.5)
育児休業取得率	男性社員	6.3	50	52.4	42.9	73.7
	女性社員	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性の活躍推進

女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間	2022年4月1日～2026年3月31日(4年間)	
当社の課題	① 正社員における女性比率が低い ② 役員および管理・監督職における女性比率が低い	
目標	① 正社員における女性比率の向上 (OOZX単体:8.6%⇒12.5%、グループ全体:18.6%⇒21.3%) ② 管理職および次世代の管理職候補(係長等)における女性比率の向上 (OOZX単体:2.6%⇒6%、グループ全体:14.5%⇒21%)	
取組時期、取組内容	2022年	職場環境に関する聴き取りと改善の実施
	2022年～2023年	女性管理・監督職候補者を対象としたマネジメント研修の実施
	2022年～2025年	女性、外国人の役員・管理職候補者の人材調査実施と採用の検討

社内外への積極的な発信



障がい者雇用の推進と環境整備

当社では障害を持つ方も多く働いています。バリアフリー化など、皆が働きやすい環境の整備を進めております。車いす使用の方や妊婦、傷病者のための「思いやり駐車場」を本社・静岡工場内に8ヶ所設置したり、スロープの設置などの環境整備を行っております。



多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供

多様な働き方の許容

多様な人材が働きやすく、力を発揮しやすい職場環境とするためには多様な働き方を受け入れることが必要と考えます。当社では、従業員のライフ・ワーク・バランス推進の一環として、従来よりコアタイム無しのフレックスタイム制を導入し、近年では在宅勤務の採用・拡大などに取り組んでまいりました。

更に、女性が活躍しやすい環境を整えるため、女性従業員の産前・産後休業、育児休暇・休業といった制度の充実はもとより、男性従業員も育児に積極的に参加できるよう「産後パパ育休」制度の導入などを進めており、育児休業取得率は年々向上しています。

技能実習生の受け入れ

当社は、2024年よりベトナム人技能実習生の受け入れを開始し、2025年は新たに11名の方を受け入れております。

実習では技能・知識の習得を図りベトナムの経済発展を担う「人づくり」に協力すると共に、人材育成を通じて互いの文化交流を推進し学びあえる環境を創出していきます。

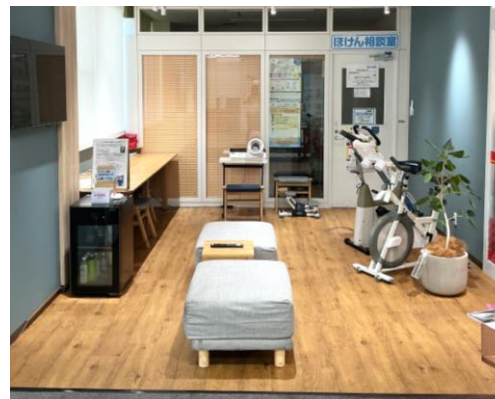


ヘルスケア推進

当社では、風通しの良い職場環境を醸成し、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍できるよう、様々な福利厚生制度の整備を行っております。

フィジカル面でのサポート

運動面、食事面から従業員一人ひとりの健康の維持・向上をサポートする活動に取り組んでいます。



▶社内食堂の充実化

1日3食提供、メニューのカロリー表示、ヘルシーメニュー・健康総菜メニュー・グレードアップメニュー等の提供

▶スポーツジムとの法人契約

▶企業内クラブ活動の推進

▶構内健康推進コーナー拡充

▶ストレスチェック実施



メンタル面でのサポート

従業員の心の健康を保つために、定期的に専門医による個別メンタルヘルスカウンセリングを実施しています。



コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の機動性を両立させるため、監査等委員会設置会社を採用しております。また、東京証券取引所「コーポレート・ガバナンス・コード」の全ての原則を実施し、経営の透明性および公正性の向上に努めております。

親会社との取引については、独立性および公正性を確保するため、社外役員を過半数とし、社外役員を委員長とするガバナンス委員会において審議を行う体制を整備しております。これにより、少数株主の利益保護に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制早見表

主な項目	内容
機関設計の形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	7名(1名)
監査等委員である取締役の人数(うち社外取締役の人数)	5名(3名)
取締役の任期(監査等委員である社外取締役を除く)	1年
執行役員制度の採用	有
インセンティブ報酬	譲渡制限付株式報酬制度
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレート・ガバナンス体制の構築、実効性向上への取り組みの変遷

	2015年度～	2016年度～	2019年度～	2020年度～	2024年度～
機関設計				監査役会設置会社から 監査等委員会設置会社に移行 独立社外取締役を1/3(4名/12名中)選任	
取締役	独立社外取締役を1名招聘	取締役の削減 (執行役員制度の導入)		取締役の任期を 2年から1年に短縮	
監査役 (監査等委員)	独立社外監査役を2名招聘			監査等委員会設置会社への移行に伴い、 監査等委員の任期を2年とする	
規制・方針			取締役会規則を一部改定 (付議事項上程基準見直し)		
実効性評価				取締役会の実効性に関する 自己評価(アンケート方式)開始	第三者機関の活用
指名・報酬			ガバナンス委員会設置		譲渡制限付株式報酬制度の導入
その他				取締役会資料の電子配信開始	サステナビリティ委員会を新設

コーポレート・ガバナンス体制

各機関の内容

取締役会

取締役会を毎月1回以上開催し、取締役会規則により定めている事項及びその付議事項に該当する事項は全て取締役会に付議し、重要事項の決定を行うとともに、各取締役から業務執行状況の報告を行い、業務執行の妥当性及び効率性の監督等を行っております。

また、毎年1回、全取締役の自己評価による取締役会評価アンケートを行っております。アンケート結果については取締役会にて審議、検討し、改善を実施することにより取締役会全体の実効性の確保及び質の向上を図っております。なお、当社は執行役員制度を導入することで業務執行の迅速化と事業運営の監督強化を図っております。

監査等委員会

当社は監査等委員会制度を採用しております。2025年度においては、監査等委員会を11回開催し、監査方法及び監査基準について意見交換を行い、監査制度の充実・強化に努めております。監査等委員である取締役は、決算毎に会計監査人より会計監査結果報告を受け、また、内部統制部門から四半期毎の決算内容の報告を受けるほか、その他内部統制に関わる事項についても随時報告を受けております。

社外取締役

当社は、監査等委員でない社外取締役1名(金融機関経験者)、監査等委員である社外取締役3名(2名は企業経営経験者、1名は金融機関経験者)を選任しており、それぞれの経験、専門性の観点から、独立性をもって経営の監視と助言や監査を受けることにより取締役会の透明性の向上及び監査機能の強化を図っております。

ガバナンス委員会

当社は社外取締役が構成員の過半数を占める任意の諮問機関としてガバナンス委員会を設置し、取締役の指名及び報酬決定プロセスの透明性・客観性の強化と少数株主利益保護、最高経営責任者等の後継者計画に関する事項を諮問し、広く議論する場として位置付けています。(原則年4回開催)

会計監査人

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査室(内部監査部門)

当社は、社長直轄部門として監査室を設置し、1名の専任者を置いております。各部門の業務プロセス等について法令・会社諸規程の遵守状況や適正性、効率性を監視し、改善指導及びフォローを行っております。

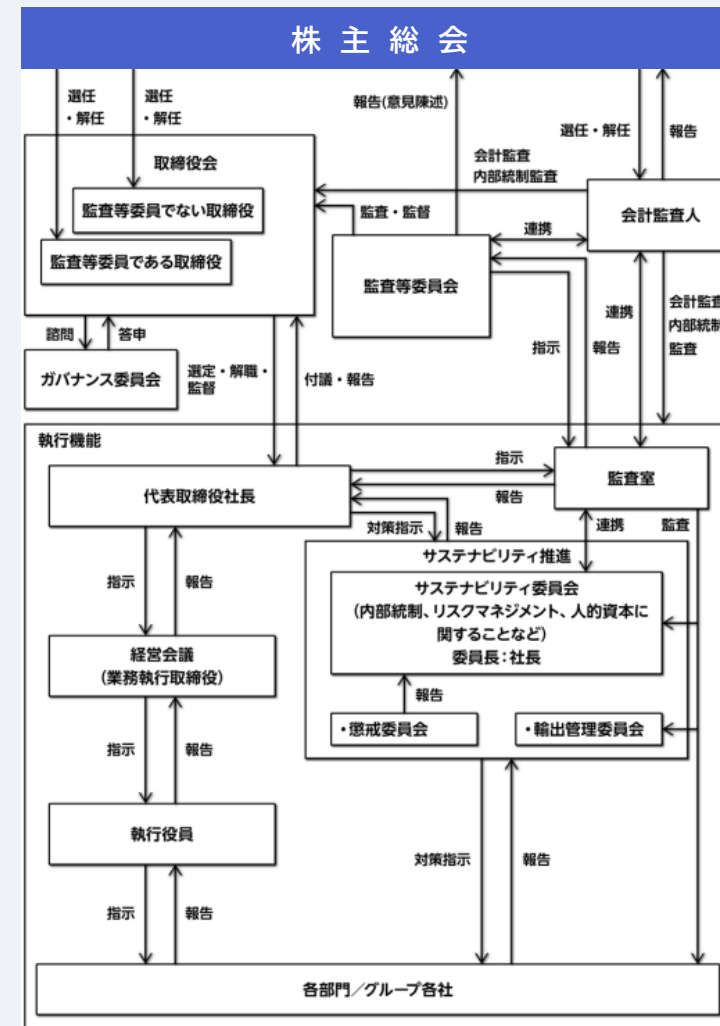
サステナビリティ委員会

当社は社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、全社のリスクマネジメントや内部統制に関する事案は原則年1回以上、その他、人的資本に関する事案等について随時開催しております。

経営会議

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営に関する重要な事項のうち、取締役会付議事項の事前審議および取締役会から社長執行役員に委任された事項について社長執行役員の諮問機関として審議しております。経営会議は、原則月2回以上開催しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧（2026年6月末時点）

		取締役							監査等委員				
													
		杉江 郁夫	福岡 聡	海野 信一	茨木 徹	石川 利明	山下 敏明	飯塚 嘉津美	岩本 順司	丹羽 哲也	川崎 健司	東島 香織	加々美 道也
		代表取締役社長 取締役会議長 ガバナンス委員会 委員	取締役	取締役	取締役 ガバナンス委員会 委員	取締役	取締役 ガバナンス委員会 委員	社外取締役 ガバナンス委員会 委員長	取締役 (監査等委員) 監査等委員長	取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員) ガバナンス委員会 委員	社外取締役 (監査等委員) ガバナンス委員会 委員	社外取締役 (監査等委員) ガバナンス委員会 委員
※1	累積在任期間	1年	3年	1年	1年	(新任)	6年	6年	1年	(新任)	6年	2年	(新任)
	所有株数(単位:百株)	110	129	67	98	69	0	0	48	0	0	4	0
出席状況	取締役会(全17回)	12/12	17/17	12/12	12/12	－	17/17	17/17	12/12	－	17/17	17/17	－
	監査等委員会(全11回)	－	8/8	－	－	－	－	－	－	－	11/11	11/11	－
	※2 ガバナンス委員会(全4回)	3/3	－	－	3/3	－	4/4	4/4	－	－	4/4	4/4	－
取締役のスキル	企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	ガバナンス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	製造/技術/研究開発	●	●	●									●
	営業/調達		●		●		●		●				
	グローバル経験		●	●									
	財務/会計				●	●		●		●	●	●	
	人事/労務				●			●	●		●		
	法務/CSR		●			●		●	●	●	●		

※1 累積在任期間は取締役(監査等委員を含む期間)としております。
※2 取締役会、監査等委員会、ガバナンス委員会は2025年4月～2026年3月を対象としております。出席回数は、各役員の就任後に開催された取締役会を基準として算定しています。

取締役会の構成

取締役会は、監査等委員5名を含め、計12名の取締役で構成しています。監督と執行を分離するため、取締役の過半数は業務執行を行わない取締役による構成にするとともに、独立社外取締役の割合を3分の1以上としています。

また、取締役会の監督機能を強化するため、指名・報酬等に関して諮問を行うガバナンス委員会を設置しています。ガバナンス委員会の委員長は独立社外取締役、委員の過半数を独立社外取締役とし、意思決定に対する透明性と客観性を高めています。取締役の選任に際しては、当社定款に定められた員数の範囲内(取締役15名以内、監査等委員7名以内の計22名以内)で年齢、性別を問わず、迅速、的確、公正な意思決定が継続して行われるよう努めています。

またその内訳も、各事業の経営や喫緊の課題に精通した人物であり、社外取締役も含め、知識・経験・能力やグローバルな視点、多様性などを総合的に勘案し、バランスのとれた構成となるよう考慮しております。

役員報酬

基本方針

a.常勤取締役	・各役職別に標準モデルを設計する。
b.非常勤取締役	・固定報酬のみとする。
c.標準モデルの設計	・公開の役員報酬データ等を調査し、各役職別の総報酬額、役職間格差が会社規模、業績規模ごとの一般的実績から逸脱しない範囲で設計することとする。
d.標準モデルの報酬等	・固定報酬と奨励報酬の二区分で構成する。 ・固定報酬と奨励報酬の割合は特に定めず、それぞれにつき本方針に従って決定する。株式報酬部分の支払い時期については、各年度の定時株主総会日より一定の公告期間を経た日とする。 ・但し、業績・社会情勢から奨励報酬の支払い時期を変更する必要が生じた場合は、支払い時期につき別途取締役会で決定する。 ・奨励報酬は中期経営計画における指標との関連を明らかにし、計画達成時と未達時の支払規模、役職間格差を中期経営計画の都度規定する。中期経営計画見直し時は合わせて改訂する。
e.各年度ごとの実際の支払額	・標準モデルと実在の員数差の調整、指標に基づく奨励報酬分などから総額を決定し、取締役会にて承認決議する。 ・但し奨励報酬総額については、株主還元との公平性を担保するため配当総額の規定の割合以内という上限を設ける。

なお、当社は2024年6月21日開催の第96期定時株主総会において、「譲渡制限付株式報酬制度」が承認可決され、取締役および監査等委員（社外取締役および社外監査等委員を除く。）に対し、報酬の限度額（取締役は年額300,000千円以内、監査等委員は年額50,000千円以内）の枠内で株式報酬を支給することとしました。

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬制度は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高められることを考慮しつつ、「透明性」「公正性」を保てるよう一定の手順に基づいて算出された報酬案を、独立社外取締役を過半数の構成員とするガバナンス委員会に諮問、意見・答申を受けた上で、取締役については取締役会にて審議、承認決議し、監査等委員については監査等委員会の協議を行うこととしております。

（1）報酬総額（2020年6月23日開催の第92期定時株主総会において決議）

取締役の報酬限度額	年額300,000千円以内 うち社外取締役分は20,000千円。使用人分給与は含まない
監査等委員の報酬限度額	年額50,000千円以内

（2）固定報酬

標準モデルに基づき、経営指標の過年度実績と今年度予想による調整、及び取締役の実年齢と標準モデルとの年齢差の調整を加えて報酬額を決定

（3）奨励報酬（賞与）

今中期経営計画での指標（減価償却調整後連結営業利益（※））をもとに奨励報酬の総額上限を算定し、標準モデルを基準に配分

※減価償却調整後連結営業利益＝

当連結会計年度連結営業利益＋（当連結会計年度連結減価償却額－前連結会計年度連結減価償却額）

（4）株式報酬（2024年6月21日開催の第96期定時株主総会において決議）

現行の報酬の限度額（取締役は年額300,000千円以内、監査等委員は年額50,000千円以内）の枠内で前項の奨励報酬の一部として付与

取締役の報酬等の総額

役員区分		報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			
			固定報酬	奨励報酬	非金銭報酬等	対象人数
社内	取締役	153	122	—	31	9
	監査等委員	24	20	—	4	2
社外役員		15	15	—	—	4

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能維持・向上への継続的な取り組みとして、取締役会全体の実効性について評価することとしております。

2025年度の評価プロセスおよび評価結果

実施期間	2026年5月～6月
対象期間	2025年6月から2026年5月までに開催された取締役会
対象者	全取締役、監査等委員
実施方法	第三者機関による支援システムを利用した無記名によるアンケート(点数評価およびコメント記入)
評価項目・方法	6部構成(全35項目) 設問ごとに4段階評価及び自由記述方法 第1部:取締役会の役割・機能(12項目) 第2部:取締役会の構成(3項目) 第3部:取締役会の運営状況(5項目) 第4部:取締役会の議論の状況(5項目) 第5部:任意の委員会(4項目) 第6部:役員の自己評価(6項目) 【5段階評価の見方】 最高位は5、最低位は1となり、5に近づくほど評価は高くなっています。 1:適切でないまたは不十分である 2:一部不適切である または 一部不十分である 3:どちらでもない 4:概ね適切である または 概ね十分である 5:適切である または 十分である

評価結果(全体)	アンケート結果は、全体としてシステム上の同業他社平均、全社平均との比較では概ね高い評価となり、適切な議事運営の下、社外役員を含めて活発な議論がなされた上で審議が行われており、取締役会の実効性は確保できていることを確認いたしました。			
		当社	同業他社平均	全社平均
	全評価	4.05 ↑	3.91 ↑	3.90 ↓
	第1部:取締役会の役割・機能	4.19 ↓	3.83 ↑	3.80 ↓
	第2部:取締役会の構成	4.11 ↓	3.90 ↓	3.95 ↓
	第3部:取締役会の運営状況	4.27 ↓	3.77 ↓	3.88 ↓
	第4部:取締役会の議論の状況	4.23 ↓	4.09 ↑	4.08 ↓
	第5部:任意の委員会	4.13 ↑	3.98 ↑	4.01 ↑
	第6部:役員の自己評価	3.32 ↑	3.87 ↓	3.69 ↓
改善・評価された点	・ 社外取締役は事務系経験者のみの構成であったが、技術系出身の社外取締役監査等委員の就任により、バランスのとれた体制が期待できる。			
今後の課題	・ 年度計画、中期計画については、取締役会でもう少し議論をした方がよい。中期計画等は、事前の議論も大事だと思う。 ・ IR展示会、IRミーティングの内容を取締役会で共有し、議論していきたい。IR活動等については、更なる向上が必要。 ・ 将来の成長につながる分野への投資方針を明確化し、戦略的に推進していく必要がある。 ・ 女性比率、海外人材等の検討が必要。			

CSR・リスクマネジメント

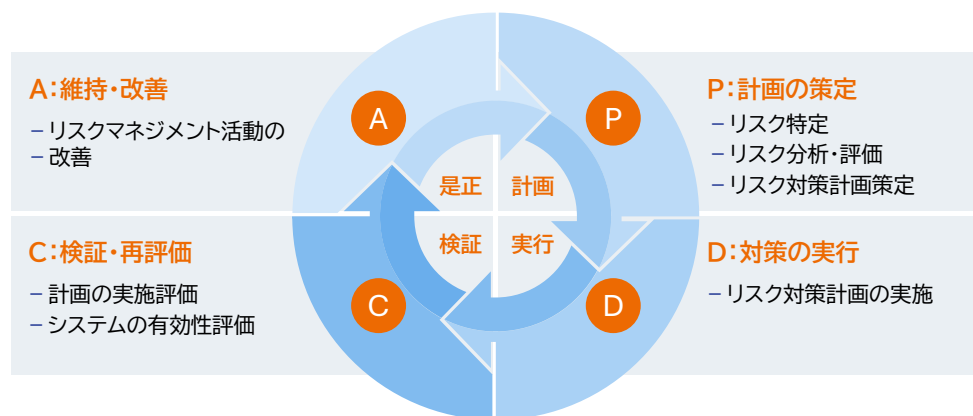
当社は、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、より良い社会の構築に向けて企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことが企業価値の維持、向上につながるという考えのもと、内部統制、リスクマネジメントを含む全社のCSRへの取り組みを監督・指導する体制として、社長を委員長とし、各取締役を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。

「CSR委員会」「リスクマネジメント委員会」「内部統制委員会」を2024年に統合した「サステナビリティ委員会」および「輸出管理委員会」を設置し、各活動の進捗状況や課題等についての情報共有を行い、全社のCSRへの取り組みを監督・指導しています。

リスクマネジメント

当社は、事業環境を取り巻くあらゆるリスクを想定し、有事に備えた予防と緊急時対応を推進すべく「リスクマネジメント規程」を定め、リスクマネジメントプロセス(リスクマネジメントサイクル)が有効に機能するように努めております。

リスクマネジメントプロセス(リスクマネジメントサイクル)



リスクマップと主な取り組み

想定したリスクは、影響度と脆弱性によってリスクマップという形でまとめています。

特にリスクの高いものについては、組織横断的なプロジェクトを立ち上げるなどして対処しております。

※抽出リスク71件のうち、主なリスクを記載

脆弱性(発生の可能性)	高い					・ エンジン車の減少
	やや高い					
	中程度		・ 新製品未開発 ・ 海外関連会社ガバナンス ・ 下請法違反 ・ 新規連結会社ガバナンス	・ 人材の定着と確保 ・ 法的不正行為 ・ 製品クレーム ・ 火災・爆発 ・ 技術陳腐化 ・ グループ経営ガバナンス	・ 自然災害 ・ 事業計画(新規事業含む)の失敗	
	やや低い		・ 事業環境悪化 ・ マスメディア、SNS対応 ・ 設備の故障 ・ 個人情報漏洩 ・ CO₂削減失敗(カーボンニュートラル)	・ パンデミック ・ IT環境・情報セキュリティ不備 ・ ハラスメント ・ 決算開示リスク ・ ESG経営の取組失敗	・ 環境事故 ・ 労働衛生管理	
	低い		・ 品質規格認証失効 ・ 原料、エネルギー価格の高騰 ・ 自然災害による仕掛損傷 ・ 顧客満足度の維持改善	・ 検査不正 ・ 取引先の経営状況	・ 過労死	
		軽度	やや軽度	中程度	大きい	甚大
影響度(損失の度合い)						

主なリスクと取り組み

リスク	発生可能性	影響度	対策
エンジン車の減少	高	甚大	- 構造改革部を中心に、保有する鍛造・精密加工技術を応用した『新分野(NF)』の開発を加速(2030年度売上目標100億円)。 - 自動車産業の枠にとらわれない新市場開拓およびシナジーを見込めるM&Aを推進
自然災害	中	大	- 自然災害に対するBCPの策定と防災訓練の継続的実施、防災備蓄品の定期的な整備 - 自家発電設備の稼働訓練と定期メンテナンスの実施
グループ経営ガバナンス	中	中	- 海外子会社に対し、事業内容・経営内容の把握のため、毎月経営者への報告会議を実施 - 国内および海外子会社について、主管部門が収支状況・資金繰りをモニタリングし、課題が認められた場合には速やかに改善の指示、支援実施
人材の定着と確保	中	中	- 定期的なエンゲージメント調査の実施 - WEBサイト、SNS等の多角的な採用ブランディングの推進、選考プロセスの迅速化による中途人材の確保 - 新入社員から管理職に至るまでの階層別研修プログラム整備
製品クレーム	中	中	- IATF16949(自動車産業向け品質マネジメントシステム)の認証取得(2018年) - 品質管理委員会(半期1回)および品質会議(月1回)において製品品質担保活動の立案・実行 - 経営会議にて経営陣への品質クレーム案件の原因と対策の報告
法的不正行為	中	中	- 内部統制システム監査(外部・内部)の実施 - 定期的な全社コンプライアンス教育の実施(年1回以上) - 監査室を中心に当社各部および当社グループ各社への業務監査の実施
技術の陳腐化	中	中	- 研究開発に対する人的・金銭的経営資源の継続的投入 - 顧客との共同開発への積極的な参加
ESG経営の失敗	やや低	中	- 産業廃棄物排出量ゼロを目指し、廃棄物削減プロセスを段階的に実行 - SDGs(持続可能な開発目標)を経営戦略に統合し、中長期的な企業価値向上を推進 - ガバナンス委員会を設置し、経営陣の指名・報酬決定プロセスの客観性と透明性を担保
IT環境・情報セキュリティ	やや低	中	- 社則の継続的なアップデートと情報管理体制の強化 - サイバー攻撃・ウイルス感染等に対するセキュリティ対策の見直し - 定期的な周知教育の実施(年1回以上)
カーボンニュートラル対応	やや低	やや軽	- 太陽光発電の積極的採用(国内外の工場・建物に発電パネルの設置) - カーボンニュートラル燃料を用いた次世代内燃機関向け高機能エンジンバルブの開発強化
原材料・エネルギー価格の高騰	低	やや軽	- 原材料の成分毎の価格の変動に対応し、購入・販売価格のサーチャージ制度の導入 - 電力会社との個別契約の見直し - 太陽光発電による電力の活用と他の再生可能エネルギーの検討

コンプライアンス

当社は、誠実性および倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」および「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるようにコンプライアンス教育を行っております。

リスクマネジメント

■ 社長メッセージの発信

当社社長による「フジオーゼックス コンプライアンス宣言」を全グループに発信。

■ コンプライアンス教育の実施

グループ会社も含めた全従業員を対象にしたコンプライアンス教育を定期的を実施し、コンプライアンス意識の啓蒙に努めています。また、教育修了後には無記名アンケートを行い、アンケート結果をもとに社内調査を行い、問題の把握と解決を行っています。

■ ワークフローシステムの導入

ワークフローシステムを導入することによって稟議決裁業務を電子化・自動化し、証跡や決裁情報の可視化、文書の改ざん防止などのコンプライアンス強化を実施しています。

内部通報制度

当社では、組織または個人による不正・違反・反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに認識し早期に対応するため「内部通報制度規程」を制定し、相談窓口の運用について取り決めています。

内部通報窓口は、本社にある社内ホットライン窓口（常勤監査等委員を含む）、親会社である大同特殊鋼（株）、社外窓口である外部委託窓口の3ヶ所に設けており、全グループの従業員からコンプライアンス違反に関わる相談や通報を受け付け、事実調査を行い、問題解決に向けて対応しています。

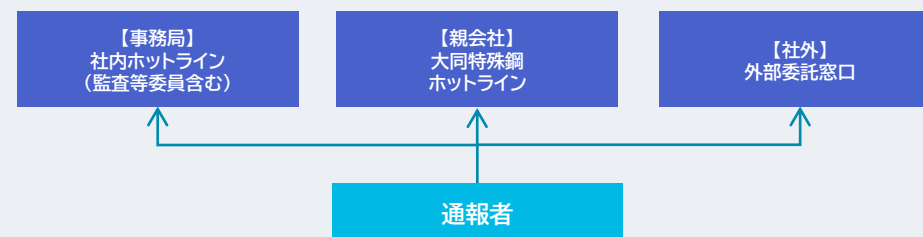
行動基準

1. 私たちは、法令・社会規範・社内ルールを守りコンプライアンスを徹底します。
2. 私たちは、地球環境保全に一人ひとり積極的に取り組みます。
3. 私たちは、地域社会の一員として地域の発展に貢献します。
4. 私たちは、互いに喜び合えるよう相手の立場に立って行動し、すべての人々の人権を尊重し事業を行います。
5. 私たちは、社会に誇れる健康で安全な働きやすい職場環境を作ります。
6. 私たちは、次世代に向かい失敗を恐れず挑戦し続けます。
当社は大同特殊鋼グループ行動基準に則って事業を行います。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に努める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

内部通報窓口体制



ステークホルダーとの関わり

当社は、「お客様」「取引先」「株主・投資家」「地域社会」「従業員」といったステークホルダーに対して、社会、環境に配慮した事業活動を行っております。

お客様に対する取り組み

当社は、経営理念に則り、「技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」ことを第一に技術と品質の向上に努めております。

品質方針

I. 基本理念

顧客第一をモットーに、グローバル視点からの技術開発と活性化した品質システムによって、世界の顧客から満足と信頼をいただく製品とサービスを提供します。

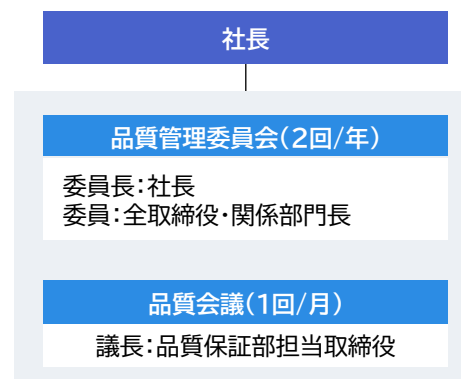
II. 行動指針

1. OOZX全社/全世界で“顧客第一は当社経営の根幹”と位置付け、全従業員に周知し、組織全体で実行します。
2. 顧客要求事項および法令・規制をよく理解し、これらを満たす“一貫した品質マネジメントシステム”を構築します。
3. 品質マネジメントシステムの有効性を定期的に評価して、その維持・向上のため“継続的な改善”を実施します。
4. 組織内で品質目標を設定し“目標達成計画”を掲げてフォローと監視を行い、必要に応じてこれを更新します
5. 計画策定段階で、想定されるリスク(危険)を洗い出し、その最小化を図る“リスクマネジメント”を実行します。
6. 品質マネジメントシステムの運営に必要な経営資源を明確にし、これを不足なく提供します。

品質保証体制

市場のニーズを先取りし、お客様から満足と信頼をいただける製品を開発し、継続的に供給できるよう、IATF16949の認証を取得、フジオゼックスグループの各部門から成る品質保証体制を構築し、これに基づいた製品開発や製品の生産活動を日々実行しています。

更に、コンプライアンス視点を含む内部監査活動を積極的に推進し、製品並びに各業務プロセスの品質・精度のレベルアップを目的とした継続的改善活動を実行しています。



品質管理体制



OJK(OOZX自主管理活動)大会での品質改善活動の発表



IATF16949
自動車産業向け品質マネジメントシステムの認証



品質管理設備

ステークホルダーとの関わり

取引先に対する取り組み

当社は、企業理念のもと社会の持続的発展に貢献できるよう、協力会社をはじめとする取引先の皆様と共に活動を行ってまいります。当社グループ及びお取引先の皆様と共に、サステナビリティ活動を推進し、サプライチェーン全体で社会課題を解決し、実践するために2023年12月、調達方針およびパートナーシップ構築宣言を制定しました。

 https://www.oozx.co.jp/company/philosophy/#procurement_policy

IR情報の発信

当社Webサイトは、21年12月にサステナビリティページを新設し、更に22年5月には全面リニューアルを行い、定期的なトップメッセージの配信やサステナブル活動、業績概況などの情報を随時更新しております。

このほか、当社のことをもっと多くの方に知っていただくために、駅やバスの広告や、YouTube広告や映画館に当社のPR動画を掲出いたしました。

株主・投資家に対する取り組み

当社は、企業価値向上に向けて、タイムリーかつ確かな情報開示とコミュニケーションの充実に努めております。

株主の皆様に向けては、決算短信、有価証券報告書などの財務情報の提供に加えて統合報告書による非財務情報の提供を行っており、当社Webサイトにも開示しております。

個人投資家向けIR展示会へ出展

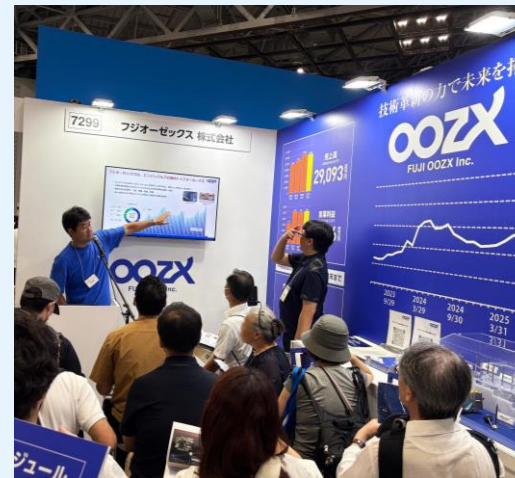
普段あまり接点のない個人投資家の方と直接対話することで信頼関係を構築することや企業認知度向上を目的として、2026年8月に日経・東証IRフェアへ初出展を行いました。今後もこのような活動を継続的にを行い、株主や投資家の皆様との信頼関係を高めてまいります。



JRサインージ広告



JR看板広告



日経・東証IRフェア2026 初出展



ステークホルダーとの関わり

従業員に対する取り組み

労働安全衛生に関する取り組み

当社は、「安全は全てに優先する」という基本理念の下、全グループ会社が一丸となって労働災害の無い安心・安全な職場づくりに努めています。

安全衛生マネジメント

当社では、総括安全衛生管理者をトップに安全管理者、衛生管理者、各職場の安全衛生推進者および産業医からなる安全衛生管理体制を整備し、毎月1回開催の「安全衛生委員会」による安全衛生に関する指導・教育・情報共有や職場パトロールの実施など、安全衛生の向上に向けた活動に取り組んでいます。

安全教育

当社では、グループ会社も含め、現場業務に従事する全従業員を対象に安全教育を行っています。座学のみならず、体感を通じて危険に対する感度を上げるなど、様々な工夫をして安全意識の向上を図っています。

防災に関する取り組み

当社の本社工場がある静岡県菊川市は、近く予想される南海トラフ地震では震度7が想定されている地域です。このような巨大地震を含む様々な自然災害に対しては、人命に係わる初動対応を最優先とした上で、被害を最小限に抑え、できる限り早期の操業復旧ができるようBCP(事業継続計画)を策定し、避難訓練や復旧訓練の実施、防災用品・食料品の備蓄といった備えを行っております。



社長衛生パトロール



安全衛生委員会



危険体感道場(教育)



防災用品の備蓄



総合防災訓練(消火栓)



総合防災訓練(救出救護)

ステークホルダーとの関わり

地域社会に対する取り組み

当社は、本社のある静岡県菊川市近隣に多くの雇用を創出しております。地域に根差した企業であるという自覚の下、様々なイベントを通して地域住民とのコミュニケーションを深めるよう努めております。

学童軟式野球大会

「OOZX杯」と銘打ち、2019年より当社主催の少年野球大会を開催しております。2025年は、8月23日、24日の2日間にわたって、地元の少年野球16チームによる熱戦が繰り広げられました。



寄付活動

当社は、地域貢献活動の一環として毎年、行政や地域の福祉団体に寄付活動を行っております。2025年度は市内小学校の教育事業の充実のために寄付をいたしました。



納涼祭

毎年7月に地域住民(従業員の家族を含む)を招いて開催。有名人のショーや抽選会などのイベントや従業員による屋台の出店などを行い、毎年2,000名を超える地域住民の方に来場いただいております。



環境保護活動

当社の親会社である大同特殊鋼(株)が北海道枝幸郡浜頓別町に所有する「クッチャロ自然の森 だいどう」で行っている環境林再生事業に当社からも参加し、広葉樹の植樹活動を行ってまいりました。



連結ハイライト(直近10年)

		2016年度 (第89期)	2017年度 (第90期)	2018年度 (第91期)	2019年度 (第92期)	2020年度 (第93期)	2021年度 (第94期)	2022年度 (第95期)	2023年度 (第96期)	2024年度 (第97期)	2025年度 (第98期)
経営成績											
売上高	(百万円)	18,165	20,823	23,198	22,794	19,121	22,269	21,606	23,382	25,544	29,093
営業利益	(百万円)	785	1,619	895	811	714	1,571	869	1,627	2,616	2,506
経常利益	(百万円)	534	1,723	942	669	828	1,784	1,052	1,928	2,340	2,743
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	46	1,162	623	386	614	985	595	1,931	1,547	2,144
設備投資額	(百万円)	3,613	4,489	4,390	4,632	353	676	1,683	1,391	1,585	2,281
減価償却費	(百万円)	1,566	1,311	1,870	2,134	2,367	2,607	2,317	2,355	2,386	2,447
財務状態											
純資産	(百万円)	24,213	25,219	25,745	25,744	25,740	27,362	27,865	30,136	30,972	32,567
総資産	(百万円)	29,011	34,248	34,977	37,240	35,973	34,672	34,239	36,529	37,038	38,155
有利子負債	(百万円)	745	2,675	3,355	6,673	6,068	3,183	2,430	1,653	1,916	256
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△465	2,021	2,016	1,814	4,092	3,948	2,689	4,228	2,890	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,734	△3,352	△4,941	△5,031	△657	△500	△1,594	△1,575	△2,654	△2,116
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,199	△1,331	△2,925	△3,217	3,435	3,448	1,094	2,653	236	2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	571	1,659	419	3,085	△1,133	△3,462	△1,188	△1,277	△846	△3,114
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,449	5,771	3,257	3,110	5,390	5,566	5,504	7,079	6,439	6,507

連結ハイライト(直近10年)

		2016年度 (第89期)	2017年度 (第90期)	2018年度 (第91期)	2019年度 (第92期)	2020年度 (第93期)	2021年度 (第94期)	2022年度 (第95期)	2023年度 (第96期)	2024年度 (第97期)	2025年度 (第98期)
1株当たり情報(※1)											
1株当たり当期純利益	(円)	4.44	113.16	60.63	37.54	59.75	95.94	57.93	188.08	151.54	212.88
1株当たり純資産	(円)	2,264.74	2,362.29	2,413.95	2,416.74	2,463.21	2,621.3	2,667.22	2,884.89	2,984.43	3,254.46
1株当たり配当額	(円)	24.0	24.0	24.0	22.0	13.0	26.0	26.0	50.0	52.0	54.0
財務指標											
売上高営業利益率	(%)	4.3	7.8	3.9	3.6	3.7	7.1	4.0	7.0	10.2	8.6
総資産経常利益率(ROA)	(%)	1.9	5.4	1.9	2.7	2.3	5.1	3.1	5.4	6.4	7.3
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	0.2	4.9	1.6	2.5	2.4	3.8	2.2	6.8	5.2	6.9
自己資本比率	(%)	80.2	70.8	70.9	66.6	70.3	77.6	80.0	81.1	82.2	83.9
EBITDA(※2)	(百万円)	2,351	2,930	2,765	2,945	3,081	4,178	3,186	3,981	5,002	4,953
株価指標											
期末株価終値(※1)	(円)	812	1,122	711	520	568	638	645	1,628	1,369	1,800
株価収益率(PER)	(倍)	182.8	9.9	11.7	13.9	9.5	6.7	11.1	8.7	9.0	8.5
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.36	0.47	0.29	0.22	0.23	0.24	0.24	0.56	0.46	0.55
配当性向	(%)	540.3	21.2	39.6	58.6	21.8	27.1	44.9	26.6	34.3	25.4

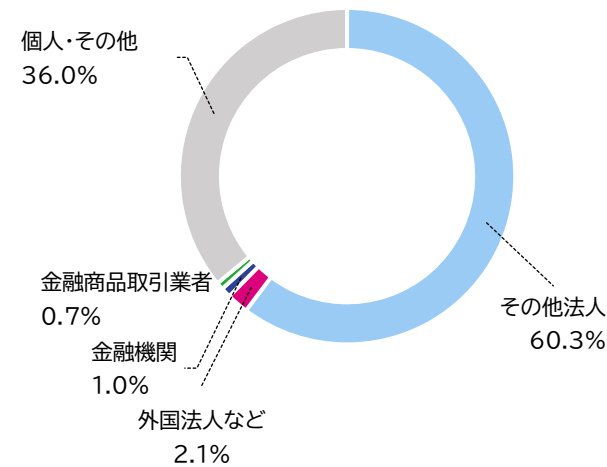
注:1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
これらを過去に遡って適用したと仮定し、1株当たり情報および期末株価終値を算定しております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費

コーポレートデータ

会社概要(2026年3月31日現在)	
会社名	フジオーゼックス株式会社
英文社名	FUJI OOZX Inc.
証券コード	7299(東証スタンダード市場)
創業	1952年6月
資本金	30億1,864万円
従業員数	(連結)1,261名 (単体)544名
本社	〒439-0023静岡県菊川市三沢1500-60
主要取引銀行	りそな銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
幹事証券	SMBC日興証券、みずほ、岡三、東海東京、丸三、アイザワ、むさし、共和、東洋

株式情報(2026年3月31日現在)	
株式の状況	
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	10,279,750株
株主数	8,454名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持ち株数	持ち株比率
大同特殊鋼株式会社	4,710千株	47.9%
大同興業株式会社	542千株	5.5%
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	328千株	3.3%
フジオーゼックス従業員持株会	162千株	1.7%
中根精工株式会社	113千株	1.2%
高橋 憲昭	73千株	0.7%
明治安田生命保険相互会社	50千株	0.5%
日本パーカライジング株式会社	50千株	0.5%
大同DMソリューション株式会社	48千株	0.5%
辻本 敏	39千株	0.4%

注: 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。